

令和7年度

豊川市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

豊川市監査委員

総 目 次

令和 7 年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	3
令和 7 年度豊川市基金運用状況審査意見	77
令和 7 年度豊川市公営企業会計決算審査意見	83

【注記】

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 金額は、原則として「円」を単位としているが、千円単位の場合は端数整理をしているため、資料等の金額と異なる場合がある。
- 2 比率は、原則として小数第 2 位または第 3 位で四捨五入している。
- 3 構成比は、合計が 100.0%となるよう一部調整している。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」は、該当数値がないものである。
 - (2) 「0.0」、「0.00」は、「0」または、該当数値はあるが単位未満のものである。
 - (3) 「△」は、負数である。
 - (4) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - (5) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計

8 豊 監 第 2 0 号
令和8年8月17日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	井 田 哲 明
同	鈴 木 篤 男
同	木 本 朗 善

令和7年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度豊川市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	8
第 2	審査の期間	8
第 3	審査の方法	8
第 4	審査の結果	8
1	総 括	9
(1)	総計決算	9
(2)	純計決算	10
(3)	決算収支	10
(4)	財政指標	11
2	一般会計	13
(1)	歳 入	14
(2)	歳 出	29
3	特別会計	40
(1)	豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計	40
(2)	豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計	41
(3)	豊川市公共駐車場事業特別会計	41
(4)	豊川市国民健康保険特別会計	41
(5)	豊川市後期高齢者医療特別会計	42
(6)	豊川市土地取得特別会計	43
(7)	豊川市一宮財産区管理事業特別会計	43
(8)	豊川市赤坂財産区管理事業特別会計	43
(9)	豊川市長沢財産区管理事業特別会計	44
(10)	豊川市萩財産区管理事業特別会計	44
4	財産に関する調書	45
(1)	市有財産に関する調書	45
(2)	一宮財産区に関する調書	48
(3)	赤坂財産区に関する調書	48
(4)	長沢財産区に関する調書	49
(5)	萩財産区に関する調書	49
5	む す び	50
	決算審査資料	53

令和7年度豊川市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- | | | |
|----|-------|-------------------------------------|
| 1 | 令和7年度 | 豊川市一般会計歳入歳出決算 |
| 2 | 同 | 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 3 | 同 | 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 4 | 同 | 豊川市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算 |
| 5 | 同 | 豊川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 |
| 6 | 同 | 豊川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算 |
| 7 | 同 | 豊川市土地取得特別会計歳入歳出決算 |
| 8 | 同 | 豊川市一宮財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 9 | 同 | 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 10 | 同 | 豊川市長沢財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 11 | 同 | 豊川市萩財産区管理事業特別会計歳入歳出決算 |
| 12 | 同 | 財産に関する調書 |

第2 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理の正否、更に予算執行上の適否等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査及び行政監査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容は適正に表示され、かつ、掲げられた計数は正確であり、予算の執行その他経理事務の処理についても総じて適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 総計決算

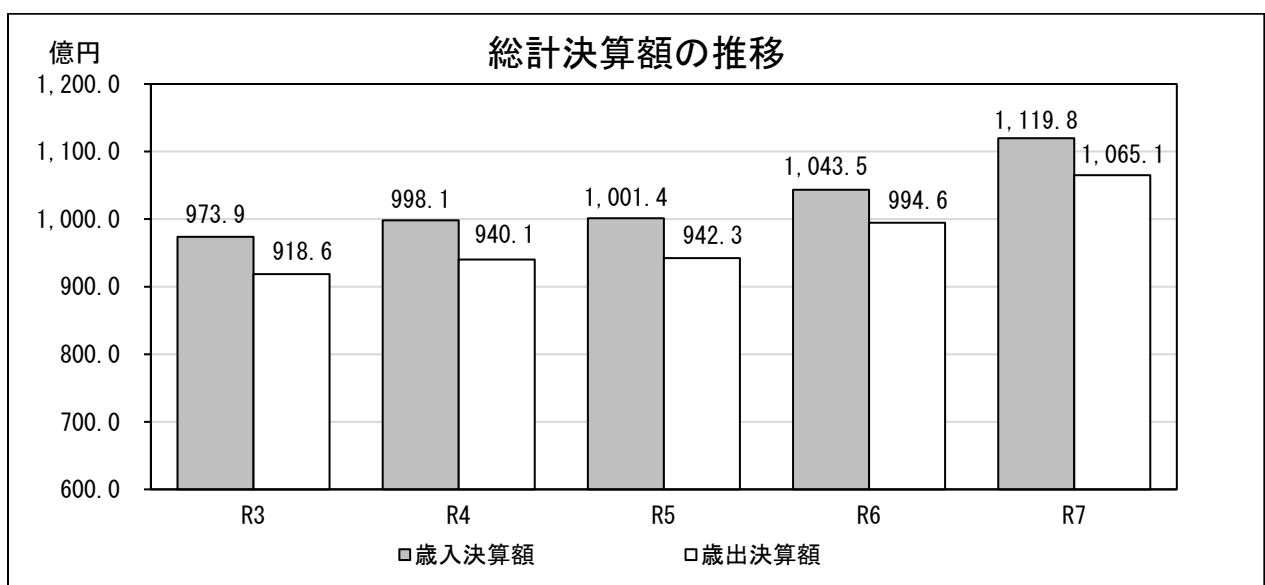
令和7年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、1,136億7,661万4,555円で、前年度に比べ58億6,424万1,817円(5.4%)の増額となっており、これに対する決算額は、次のとおりである。

区 分	決 算 額
歳 入	111,975,982,453 円
歳 出	106,511,462,405
差 引	5,464,520,048
翌年度へ繰越すべき財源	1,102,830,350

総計決算額の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		年 度		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較			
						増 減	比 率		
総 計 決 算 額		歳 入	円	111,975,982,453	円	104,347,575,550	円	%	
		歳 出		106,511,462,405		99,456,602,667			
内 訳	一般会計	歳 入		91,583,533,378		83,347,489,905		8,236,043,473	109.9
		歳 出		87,114,462,016		79,482,930,137		7,631,531,879	109.6
	特別会計	歳 入		20,392,449,075		21,000,085,645		△ 607,636,570	97.1
		歳 出		19,397,000,389		19,973,672,530		△ 576,672,141	97.1

なお、総計決算額の推移は、次のとおりである。



(2) 純計決算

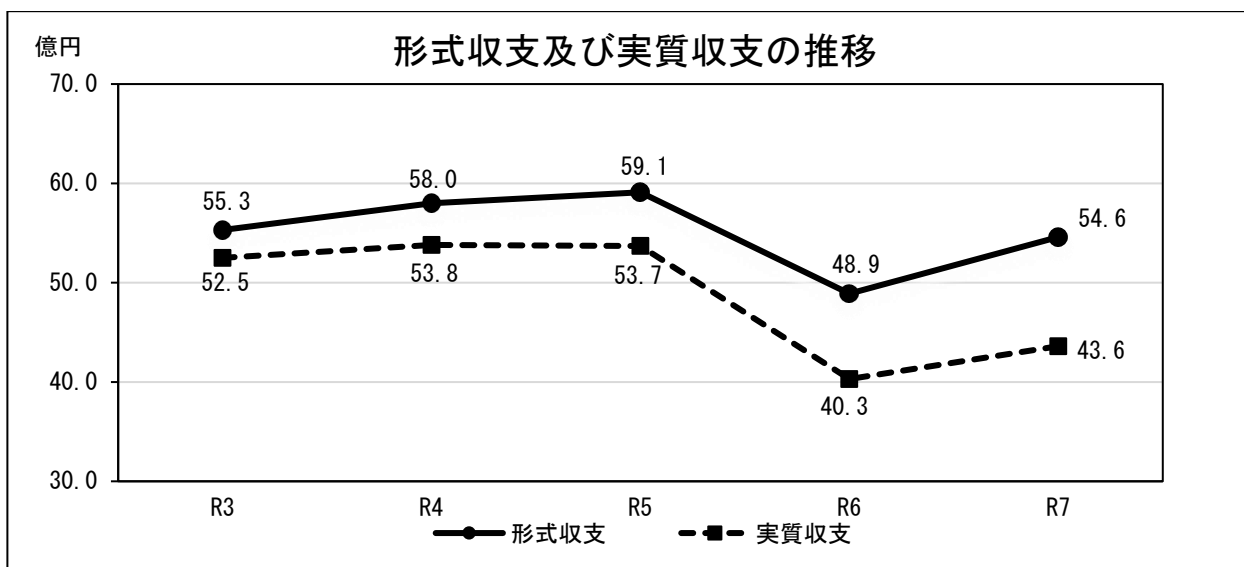
総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額 25 億 7,295 万 5,170 円が含まれているため、これを控除した純計決算額の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	
					増 減	比 率
純計決算額		歳 入	円 109,403,027,283	円 101,167,967,119	円 8,235,060,164	% 108.1
		歳 出	103,938,507,235	96,276,994,236	7,661,512,999	108.0
内 訳	一般会計	歳 入	91,575,813,061	83,337,728,820	8,238,084,241	109.9
		歳 出	84,549,227,163	76,313,082,791	8,236,144,372	110.8
	特別会計	歳 入	17,827,214,222	17,830,238,299	△ 3,024,077	100.0
		歳 出	19,389,280,072	19,963,911,445	△ 574,631,373	97.1

(3) 決算収支

総計決算額による形式収支、実質収支及び単年度収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支		円	円	円
	7 年度	4,469,071,362	995,448,686	5,464,520,048
	6 年度	3,864,559,768	1,026,413,115	4,890,972,883
	増 減	604,511,594	△ 30,964,429	573,547,165
実 質 収 支	7 年度	3,392,795,559	968,894,139	4,361,689,698
	6 年度	3,013,614,214	1,017,806,542	4,031,420,756
	増 減	379,181,345	△ 48,912,403	330,268,942
単年度収支	7 年度	379,181,345	△ 48,912,403	330,268,942
	6 年度	△ 1,155,644,853	△ 181,077,274	△ 1,336,722,127
	増 減	1,534,826,198	132,164,871	1,666,991,069



(4) 財政指標

財政分析に用いられる普通会計は、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政比較や統一的な掌握が難しいため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、実質収支額（純剰余金）が標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
実 質 収 支 比 率	7.6 %	7.0 %	9.9 %

※ 上記は分母となる標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含んだ比率である。

イ 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する方法として用いられる指標で、数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
基 準 財 政 需 要 額	36,919,732 千円	35,536,054 千円	34,516,289 千円
基 準 財 政 収 入 額	28,714,728 千円	27,574,400 千円	27,087,910 千円
財 政 力 指 数	0.78	0.78	0.79

※ 財政力指数は、過去3年間の平均値である。

ウ 経常一般財源比率、経常収支比率

経常一般財源比率、経常収支比率は、歳入構造の安定性、弾力性を見極める方法として用いられる指標で、そのうち経常一般財源比率は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造がより弾力的であるといえる。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源収入額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

(7) 経常一般財源比率

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常一般財源収入額	45,969,730 千円	44,647,503 千円	42,359,047 千円
標準財政規模	44,654,986 千円	43,144,915 千円	42,242,230 千円
経常一般財源比率	102.9 %	103.5 %	100.3 %

※ 経常一般財源収入額には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。

(i) 経常収支比率

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常経費充当一般財源額	41,104,580 千円	39,692,467 千円	36,465,449 千円
経常一般財源収入額	45,969,730 千円	44,647,503 千円	42,359,047 千円
経常収支比率	89.4 %	88.9 %	86.1 %

※ 経常一般財源収入額には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。

エ 実質公債費比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表す。過去3年間の平均が18%を超える団体は地方債の許可が必要となる。

$$\text{実質公債費比率} = \{ (\text{地方債元利償還金（繰上償還等を除く）} + \text{準元利償還金} + \text{一時借入金利子}) - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}) \times 100$$

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実質公債費比率	△0.6 %	△0.6 %	△0.9 %

オ 将来負担比率（地方公共団体財政健全化法の指標）

将来負担比率は、地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示す。

$$\text{将来負担比率} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費} \} \times 100$$

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
将来負担比率	— %	— %	— %

※ 「—」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため、比率がありません。

2 一 般 会 計

一般会計決算額は、歳入総額 915 億 8,353 万 3,378 円、歳出総額 871 億 1,446 万 2,016 円で、差引残額は 44 億 6,907 万 1,362 円となっている。

また、翌年度繰越額 23 億 4,918 万 1,803 円のうち翌年度へ繰越すべき財源は 10 億 7,627 万 5,803 円で、実質収支は 33 億 9,279 万 5,559 円となっている。

一般会計決算の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	93,078,046,554	85,923,074,412	7,154,972,142	108.3
歳 入 総 額	91,583,533,378	83,347,489,905	8,236,043,473	109.9
歳 出 総 額	87,114,462,016	79,482,930,137	7,631,531,879	109.6
差 引 残 額	4,469,071,362	3,864,559,768	604,511,594	115.6
翌年度へ繰越 すべき財源	1,076,275,803	850,945,554	225,330,249	126.5

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

款	項	事 業 名	繰 越 額
			円
2款 総務費	1項 総務管理費	分庁舎等整備事業費（分庁舎等）他7件	78,159,700
3款 民生費	1項 社会福祉費	御津福祉保健センター管理運営費他1件	8,299,800
	2項 児童福祉費	牛久保保育園民営化事業費他1件	7,736,000
4款 衛生費	1項 保健衛生費	総合保健センター（仮称）整備事業費	22,857,000
	2項 清掃費	排水処理施設維持管理費他3件	61,886,000
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	橋りょう整備事業費他4件	75,333,303
	4項 港湾費	港湾維持管理費	3,318,000
	5項 都市計画費	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金	4,226,000
	6項 住宅費	市営住宅維持管理費	9,163,000
9款 消防費	1項 消防費	消防車両等購入費他1件	161,867,000
10款 教育費	2項 小学校費	小学校校舎施設営繕費他3件	380,380,000
	3項 中学校費	中学校校舎施設営繕費他3件	238,270,000
	4項 社会教育費	中央図書館管理運営費	8,800,000
	5項 保健体育費	体育施設営繕費	15,980,000
計			1,076,275,803

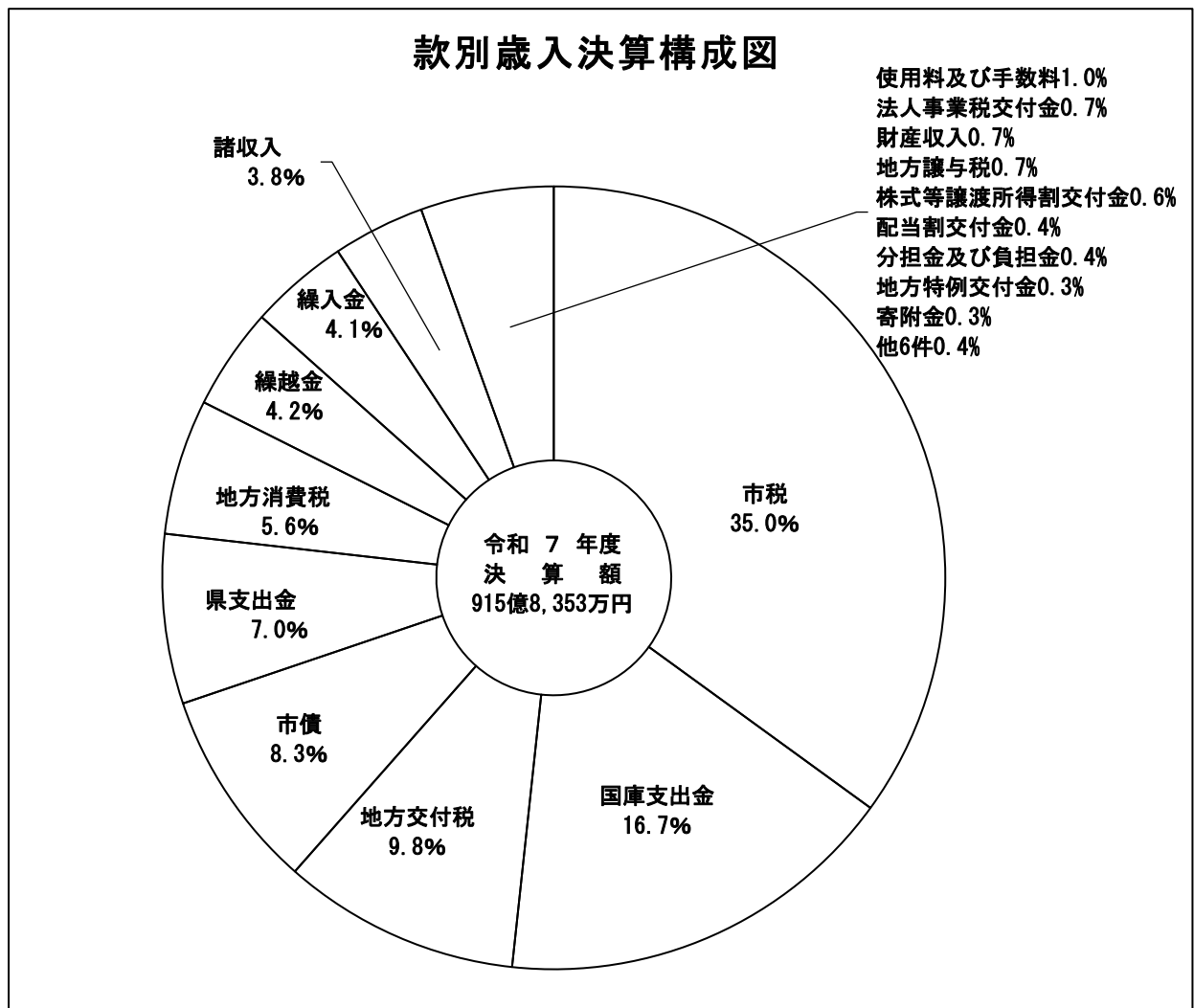
(1) 歳 入

一般会計款別歳入決算額は、次のとおりである。

年 度 款	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	32,087,352,899	35.0	30,419,718,050	36.5	1,667,634,849	105.5
2 地 方 譲 与 税	650,432,000	0.7	642,058,000	0.8	8,374,000	101.3
3 利 子 割 交 付 金	54,047,000	0.1	15,784,000	0.0	38,263,000	342.4
4 配 当 割 交 付 金	341,264,000	0.4	323,558,000	0.4	17,706,000	105.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,171,000	0.6	429,774,000	0.5	70,397,000	116.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	670,735,000	0.7	791,635,000	1.0	△ 120,900,000	84.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,154,552,000	5.6	4,773,115,000	5.7	381,437,000	108.0
8 ゴルフ場利用税交付金	68,474,206	0.1	70,714,986	0.1	△ 2,240,780	96.8
9 自動車取得税交付金	250	0.0	9,155,021	0.0	△ 9,154,771	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	175,612,000	0.2	178,493,000	0.2	△ 2,881,000	98.4
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,802,000	0.0	15,641,000	0.0	161,000	101.0
12 地 方 特 例 交 付 金	307,497,000	0.3	1,241,787,000	1.5	△ 934,290,000	24.8
13 地 方 交 付 税	8,988,238,000	9.8	8,705,204,000	10.4	283,034,000	103.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,150,000	0.0	24,866,000	0.0	1,284,000	105.2
15 分 担 金 及 び 負 担 金	315,067,317	0.4	314,535,140	0.4	532,177	100.2
16 使 用 料 及 び 手 数 料	932,645,972	1.0	969,892,167	1.2	△ 37,246,195	96.2
17 国 庫 支 出 金	15,334,706,657	16.7	14,481,972,311	17.4	852,734,346	105.9
18 県 支 出 金	6,365,871,542	7.0	5,372,461,901	6.4	993,409,641	118.5
19 財 産 収 入	653,896,417	0.7	459,171,359	0.6	194,725,058	142.4
20 寄 附 金	226,420,097	0.3	219,240,961	0.2	7,179,136	103.3
21 繰 入 金	3,787,472,356	4.1	2,321,764,011	2.8	1,465,708,345	163.1
22 繰 越 金	3,864,559,768	4.2	4,694,495,676	5.6	△ 829,935,908	82.3
23 諸 収 入	3,472,665,897	3.8	3,328,053,322	4.0	144,612,575	104.3
24 市 債	7,589,900,000	8.3	3,544,400,000	4.3	4,045,500,000	214.1
計	91,583,533,378	100.0	83,347,489,905	100.0	8,236,043,473	109.9

※ 財源区分は、 が自主財源で、それ以外は依存財源である。

歳入決算額は915億8,353万3,378円で、前年度に比べ82億3,604万3,473円(9.9%)の増額となっている。財源別にみると、市税を始めとする自主財源は453億4,008万723円で、前年度に比べ26億1,321万37円(6.1%)、国庫支出金を始めとする依存財源は462億4,345万2,655円で、前年度に比べ56億2,283万3,436円(13.8%)それぞれ増額となっている。また、構成比別にみると、自主財源が49.5%、依存財源が50.5%となっており、前年度に比べ自主財源の割合が1.8ポイント下降している。



歳入の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	93,078,046,554	85,923,074,412	7,154,972,142	108.3
調 定 額	92,213,043,976	83,972,582,608	8,240,461,368	109.8
収 入 済 額	91,583,533,378	83,347,489,905	8,236,043,473	109.9
不 納 欠 損 額	48,638,566	47,416,650	1,221,916	102.6
収 入 未 済 額	580,872,032	577,676,053	3,195,979	100.6
収入率（対予算）	98.4 %	97.0 %	1.4 ㇿ	—
収納率（対調定）	99.32 %	99.26 %	0.06 ㇿ	—

予算現額 930 億 7,804 万 6,554 円及び調定額 922 億 1,304 万 3,976 円に対する収入済額は 915 億 8,353 万 3,378 円となり、収入率(対予算現額比)は 98.4%(前年度 97.0%)、収納率(対調定額比)は 99.32%(前年度 99.26%) となっている。

不納欠損額は4,863万8,566円で、前年度に比べ122万1,916円(2.6%)の増額となっている。その内訳は、市税が4,293万9,604円、諸収入が346万3,681円、使用料及び手数料が114万1,661円、分担金及び負担金が109万3,620円となっている。

収入未済額は5億8,087万2,032円で、前年度に比べ319万5,979円(0.6%)の増額となっている。その内訳は、市税が4億4,227万888円、諸収入が9,892万1,119円、使用料及び手数料が3,159万5,405円、分担金及び負担金が808万4,620円となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

年度 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	30,894,889,000	32,572,563,391	32,087,352,899	103.9	98.51
令和6年度	29,090,840,000	30,913,273,386	30,419,718,050	104.6	98.40
増 減	1,804,049,000	1,659,290,005	1,667,634,849	△0.7 ㊦	0.11 ㊦

[項別収入状況]

項 \ 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 市 民 税	12,665,000,000	13,798,855,917	13,530,991,195	106.8	98.06
2 固 定 資 産 税	13,991,888,000	14,338,520,786	14,170,229,550	101.3	98.83
3 軽 自 動 車 税	623,000,000	671,635,915	651,669,581	104.6	97.03
4 市 た ば こ 税	1,150,000,000	1,228,605,373	1,228,605,373	106.8	100.00
5 特別土地保有税	1,000	19,676,700	19,676,700	1,967,670.0	100.00
6 入 湯 税	46,000,000	49,360,800	49,360,800	107.3	100.00
7 都 市 計 画 税	2,419,000,000	2,465,907,900	2,436,819,700	100.7	98.82
計	30,894,889,000	32,572,563,391	32,087,352,899	103.9	98.51

[項別前年度比較]

項 \ 年度	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和7年度	令和6年度		
	円	円	円	%
1 市 民 税	13,530,991,195	12,121,890,108	1,409,101,087	111.6
2 固 定 資 産 税	14,170,229,550	13,975,284,110	194,945,440	101.4
3 軽 自 動 車 税	651,669,581	630,158,747	21,510,834	103.4
4 市 た ば こ 税	1,228,605,373	1,239,324,275	△10,718,902	99.1
5 特別土地保有税	19,676,700	0	19,676,700	皆増
6 入 湯 税	49,360,800	50,050,650	△689,850	98.6
7 都 市 計 画 税	2,436,819,700	2,403,010,160	33,809,540	101.4
計	32,087,352,899	30,419,718,050	1,667,634,849	105.5

収入済額は320億8,735万2,899円で、前年度に比べ16億6,763万4,849円(5.5%)の増額となっている。

決算状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	32,572,563,391	32,087,352,899	42,939,604	442,270,888	98.51
令和 6 年度	30,913,273,386	30,419,718,050	40,595,130	452,960,206	98.40
増 減	1,659,290,005	1,667,634,849	2,344,474	△ 10,689,318	0.11 点

収入未済額は 4 億 4,227 万 888 円で、前年度に比べ 1,068 万 9,318 円（2.4%）の減額となっている。主なものを前年度と比較すると、市民税が 1,218 万 8,102 円（5.1%）の増額となったが、固定資産税が 277 万 9,679 円（1.9%）の減額となっている。

収納率は 98.51%で、前年度に比べ 0.11 ポイント上昇している。また、不納欠損額は 4,293 万 9,604 円で、前年度に比べ 234 万 4,474 円（5.8%）の増額となっている。主なものを前年度と比較すると、固定資産税が 861 万 6,046 円（62.7%）の増額となっている。

第 2 款 地方譲与税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 対予算現額	収 納 率 対調定額
	円	円	円	%	%
令和 7 年度	622,000,000	650,432,000	650,432,000	104.6	100.00
令和 6 年度	617,000,000	642,058,000	642,058,000	104.1	100.00
増 減	5,000,000	8,374,000	8,374,000	0.5 点	0.00 点

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率 対予算現額	収 納 率 対調定額
	円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税	135,000,000	141,483,000	141,483,000	104.8	100.00
2 自動車重量譲与税	450,000,000	470,093,000	470,093,000	104.5	100.00
3 森林環境譲与税	37,000,000	38,856,000	38,856,000	105.0	100.00
計	622,000,000	650,432,000	650,432,000	104.6	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 地方揮発油譲与税	141,483,000	149,050,000	△ 7,567,000	94.9
2 自動車重量譲与税	470,093,000	456,133,000	13,960,000	103.1
3 森林環境譲与税	38,856,000	36,875,000	1,981,000	105.4
計	650,432,000	642,058,000	8,374,000	101.3

収入済額は 6 億 5,043 万 2,000 円で、前年度に比べ 837 万 4,000 円（1.3%）の増額となっている。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により国から譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	11,000,000	54,047,000	54,047,000	491.3	100.00
令和6年度	10,000,000	15,784,000	15,784,000	157.8	100.00
増 減	1,000,000	38,263,000	38,263,000	333.5 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は5,404万7,000円で、前年度に比べ3,826万3,000円（242.4%）の増額となっている。

利子割交付金は、県税の利子割額の一部が県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	220,000,000	341,264,000	341,264,000	155.1	100.00
令和6年度	200,000,000	323,558,000	323,558,000	161.8	100.00
増 減	20,000,000	17,706,000	17,706,000	△6.7 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は3億4,126万4,000円で、前年度に比べ1,770万6,000円（5.5%）の増額となっている。

配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等に係る県税の一部が県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	160,000,000	500,171,000	500,171,000	312.6	100.00
令和6年度	100,000,000	429,774,000	429,774,000	429.8	100.00
増 減	60,000,000	70,397,000	70,397,000	△117.2 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は5億17万1,000円で、前年度に比べ7,039万7,000円（16.4%）の増額となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得に係る県税の一部が県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	650,000,000	670,735,000	670,735,000	103.2	100.00
令和6年度	530,000,000	791,635,000	791,635,000	149.4	100.00
増減	120,000,000	△120,900,000	△120,900,000	△46.2 ^{ポイント}	0.00 ^{ポイント}

収入済額は6億7,073万5,000円で、前年度に比べ1億2,090万円（15.3%）の減額となっている。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部が法人税割や従業者数で按分され県から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	4,600,000,000	5,154,552,000	5,154,552,000	112.1	100.00
令和6年度	4,560,275,000	4,773,115,000	4,773,115,000	104.7	100.00
増減	39,725,000	381,437,000	381,437,000	7.4 ^{ポイント}	0.00 ^{ポイント}

収入済額は51億5,455万2,000円で、前年度に比べ3億8,143万7,000円（8.0%）の増額となっている。

地方消費税交付金は、地方消費税の一部が県から交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	57,000,000	68,474,206	68,474,206	120.1	100.00
令和6年度	74,000,000	70,714,986	70,714,986	95.6	100.00
増減	△17,000,000	△2,240,780	△2,240,780	24.5 ^{ポイント}	0.00 ^{ポイント}

収入済額は6,847万4,206円で、前年度に比べ224万780円（3.2%）の減額となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	1,000	250	250	25.0	100.00
令和6年度	1,000	9,155,021	9,155,021	915,502.1	100.00
増減	0	△ 9,154,771	△ 9,154,771	△ 915,477.1 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は250円で、前年度に比べ915万4,771円の減額となっている。

自動車取得税交付金は、令和元年度税制改正に伴い廃止となっているが、過年度分が収納されたものである。

第10款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	160,000,000	175,612,000	175,612,000	109.8	100.00
令和6年度	140,000,000	178,493,000	178,493,000	127.5	100.00
増減	20,000,000	△ 2,881,000	△ 2,881,000	△ 17.7 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は1億7,561万2,000円で、前年度に比べ288万1,000円（1.6%）の減額となっている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部が市道の延長及び面積を基準として県から交付されたものである。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	15,641,000	15,802,000	15,802,000	101.0	100.00
令和6年度	15,772,000	15,641,000	15,641,000	99.2	100.00
増減	△ 131,000	161,000	161,000	1.8 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は1,580万2,000円で、前年度に比べ16万1,000円（1.0%）の増額となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊使用の国有固定資産に対して国から市税相当額を交付されたものである。

第 1 2 款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対 予算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	261,001,000	307,497,000	307,497,000	117.8	100.00
令 和 6 年 度	1,174,704,000	1,241,787,000	1,241,787,000	105.7	100.00
増 減	△ 913,703,000	△ 934,290,000	△ 934,290,000	12.1 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対 予算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	%	%
1 地方特例交付金	261,000,000	259,057,000	259,057,000	99.3	100.00
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	1,000	48,440,000	48,440,000	4,844,000.0	100.00
計	261,001,000	307,497,000	307,497,000	117.8	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 地方特例交付金	259,057,000	1,174,704,000	△ 915,647,000	22.1
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税 減収補填特別交付金	48,440,000	67,083,000	△ 18,643,000	72.2
計	307,497,000	1,241,787,000	△ 934,290,000	24.8

収入済額は 3 億 749 万 7,000 円で、前年度に比べ 9 億 3,429 万円（75.2%）の減額となっている。

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合に、減収額等の一部を補てんするため、国から交付されたものである。

第 1 3 款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対 予算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	8,855,004,000	8,988,238,000	8,988,238,000	101.5	100.00
令 和 6 年 度	8,611,654,000	8,705,204,000	8,705,204,000	101.1	100.00
増 減	243,350,000	283,034,000	283,034,000	0.4 割	0.00 割

収入済額は 89 億 8,823 万 8,000 円で、前年度に比べ 2 億 8,303 万 4,000 円（3.3%）の増額となっている。その内容を前年度と比較すると、普通交付税が 2 億 4,335 万円（3.1%）、特別交付税が 3,968 万 4,000 円（5.3%）それぞれ増額となっている。

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるように、一定の基準により国から交付されたものである。

第 1 4 款 交通安全対策特別交付金

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
					対 予算現額	対 調 定 額
		円	円	円	%	%
令和 7 年度		28,000,000	26,150,000	26,150,000	93.4	100.00
令和 6 年度		31,000,000	24,866,000	24,866,000	80.2	100.00
増 減		△ 3,000,000	1,284,000	1,284,000	13.2 ㊦	0.00 ㊦

収入済額は 2,615 万円で、前年度に比べ 128 万 4,000 円 (5.2%) の増額となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため交通事故件数及び人口集中地区人口を基準として反則金の一部が国から交付されたものである。

第 1 5 款 分担金及び負担金

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
							対 予算現額	対 調 定 額
		円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度		241,811,000	324,245,557	315,067,317	1,093,620	8,084,620	130.3	97.17
令和 6 年度		319,253,000	325,489,300	314,535,140	1,265,800	9,688,360	98.5	96.63
増 減		△ 77,442,000	△ 1,243,743	532,177	△ 172,180	△ 1,603,740	31.8 ㊦	0.54 ㊦

収入済額は 3 億 1,506 万 7,317 円で、前年度に比べ 53 万 2,177 円 (0.2%) の増額となっている。

収入未済額は 808 万 4,620 円で、前年度に比べ 160 万 3,740 円 (16.6%) の減額となっている。

不納欠損額は 109 万 3,620 円で、前年度に比べ 17 万 2,180 円 (13.6%) の減額となっている。

第 1 6 款 使用料及び手数料

年度	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
							対 予算現額	対 調 定 額
		円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度		991,710,000	965,383,038	932,645,972	1,141,661	31,595,405	94.0	96.61
令和 6 年度		952,397,000	1,001,864,372	969,892,167	131,616	31,840,589	101.8	96.81
増 減		39,313,000	△ 36,481,334	△ 37,246,195	1,010,045	△ 245,184	△ 7.8 ㊦	△ 0.20 ㊦

[項別収入状況]

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
							対 予算現額	対 調 定 額
		円	円	円	円	円	%	%
1 使 用 料		608,157,000	602,572,698	569,973,724	1,141,661	31,457,313	93.7	94.59
2 手 数 料		383,553,000	362,810,340	362,672,248	0	138,092	94.6	99.96
計		991,710,000	965,383,038	932,645,972	1,141,661	31,595,405	94.0	96.61

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 使 用 料	569,973,724	610,380,131	△ 40,406,407	93.4
2 手 数 料	362,672,248	359,512,036	3,160,212	100.9
計	932,645,972	969,892,167	△ 37,246,195	96.2

収入済額は 9 億 3,264 万 5,972 円で、前年度に比べ 3,724 万 6,195 円（3.8%）の減額となっている。

収入未済額は 3,159 万 5,405 円で、前年度に比べ 24 万 5,184 円（0.8%）の減額となっている。

不納欠損額は 114 万 1,661 円で、前年度に比べ 101 万 45 円（767.4%）の増額となっている。

第 17 款 国庫支出金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	16,887,355,000	15,334,706,657	15,334,706,657	90.8	100.00
令 和 6 年 度	15,958,813,803	14,481,972,311	14,481,972,311	90.7	100.00
増 減	928,541,197	852,734,346	852,734,346	0.1 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 国 庫 負 担 金	9,203,793,000	8,762,934,146	8,762,934,146	95.2	100.00
2 国 庫 補 助 金	7,649,774,000	6,529,517,012	6,529,517,012	85.4	100.00
3 委 託 金	33,788,000	42,255,499	42,255,499	125.1	100.00
計	16,887,355,000	15,334,706,657	15,334,706,657	90.8	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 国 庫 負 担 金	8,762,934,146	7,179,577,980	1,583,356,166	122.1
2 国 庫 補 助 金	6,529,517,012	7,263,115,405	△ 733,598,393	89.9
3 委 託 金	42,255,499	39,278,926	2,976,573	107.6
計	15,334,706,657	14,481,972,311	852,734,346	105.9

収入済額は 153 億 3,470 万 6,657 円で、前年度に比べ 8 億 5,273 万 4,346 円（5.9%）の増額となっている。これは主に、国庫負担金が 15 億 8,335 万 6,166 円（22.1%）の増額となったことによるものである。

第18款 県支出金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	6,751,400,000	6,365,871,542	6,365,871,542	94.3	100.00
令和6年度	5,948,862,000	5,372,461,901	5,372,461,901	90.3	100.00
増減	802,538,000	993,409,641	993,409,641	4.0 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 県負担金	3,979,284,000	3,748,979,416	3,748,979,416	94.2	100.00
2 県補助金	2,174,527,000	2,024,703,796	2,024,703,796	93.1	100.00
3 委託金	594,151,000	588,812,440	588,812,440	99.1	100.00
4 県交付金	3,438,000	3,375,890	3,375,890	98.2	100.00
計	6,751,400,000	6,365,871,542	6,365,871,542	94.3	100.00

[項別前年度比較]

区分 項	収入済額		増減	比率
	令和7年度	令和6年度		
	円	円	円	%
1 県負担金	3,748,979,416	3,349,722,530	399,256,886	111.9
2 県補助金	2,024,703,796	1,616,707,145	407,996,651	125.2
3 委託金	588,812,440	402,851,850	185,960,590	146.2
4 県交付金	3,375,890	3,180,376	195,514	106.1
計	6,365,871,542	5,372,461,901	993,409,641	118.5

収入済額は63億6,587万1,542円で、前年度に比べ9億9,340万9,641円(18.5%)の増額となっている。

第19款 財産収入

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円		円	%	%
令和7年度	695,860,000	653,896,417	653,896,417	0	0	94.0	100.00
令和6年度	499,828,000	459,290,159	459,171,359	0	118,800	91.9	99.97
増減	196,032,000	194,606,258	194,725,058	0	△118,800	2.1 割	0.03 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対予算現額	対調定額
	円	円	円		円	%	%
1 財産運用収入	570,109,000	539,689,824	539,689,824	0	0	94.7	100.00
2 財産売却収入	125,751,000	114,206,593	114,206,593	0	0	90.8	100.00
計	695,860,000	653,896,417	653,896,417	0	0	94.0	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 財 産 運 用 収 入	539,689,824	426,196,813	113,493,011	126.6
2 財 産 売 払 収 入	114,206,593	32,974,546	81,232,047	346.3
計	653,896,417	459,171,359	194,725,058	142.4

収入済額は6億5,389万6,417円で、前年度に比べ1億9,472万5,058円（42.4%）の増額となっている。

第20款 寄附金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	208,999,000	226,420,097	226,420,097	108.3	100.00
令 和 6 年 度	194,370,000	219,240,961	219,240,961	112.8	100.00
増 減	14,629,000	7,179,136	7,179,136	△ 4.5 割	0.00 割

収入済額は2億2,642万97円で、前年度に比べ717万9,136円（3.3%）の増額となっている。

第21款 繰入金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	3,796,068,000	3,787,472,356	3,787,472,356	99.8	100.00
令 和 6 年 度	2,323,762,000	2,321,764,011	2,321,764,011	99.9	100.00
増 減	1,472,306,000	1,465,708,345	1,465,708,345	△ 0.1 割	0.00 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 特 別 会 計 繰 入 金	7,722,000	7,720,317	7,720,317	100.0	100.00
2 基 金 繰 入 金	3,788,346,000	3,779,752,039	3,779,752,039	99.8	100.00
計	3,796,068,000	3,787,472,356	3,787,472,356	99.8	100.00

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 特 別 会 計 繰 入 金	7,720,317	9,761,085	△ 2,040,768	79.1
2 基 金 繰 入 金	3,779,752,039	2,312,002,926	1,467,749,113	163.5
計	3,787,472,356	2,321,764,011	1,465,708,345	163.1

収入済額は37億8,747万2,356円で、前年度に比べ14億6,570万8,345円（63.1%）の増額となっている。

第 2 2 款 繰越金

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	収 納 率
				対 予 算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	%	%
令 和 7 年 度	3,864,559,554	3,864,559,768	3,864,559,768	100.0	100.00
令 和 6 年 度	4,694,495,609	4,694,495,676	4,694,495,676	100.0	100.00
増 減	△ 829,936,055	△ 829,935,908	△ 829,935,908	0.0 割	0.00 割

収入済額は 38 億 6,455 万 9,768 円で、前年度に比べ 8 億 2,993 万 5,908 円（17.7%）の減額となっている。その主なものは、前年度繰越金の 30 億 1,361 万 4,214 円である。

第 2 3 款 諸収入

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	3,537,348,000	3,575,050,697	3,472,665,897	3,463,681	98,921,119	98.2	97.14
令和 6 年度	3,465,547,000	3,416,545,524	3,328,053,322	5,424,104	83,068,098	96.0	97.41
増 減	71,801,000	158,505,173	144,612,575	△ 1,960,423	15,853,021	2.2 割	△ 0.27 割

[項別収入状況]

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
	円	円	円	円	円	%	%
1 延滞金、加算金及び過料	25,004,000	19,426,015	19,426,015	0	0	77.7	100.00
2 市預金利子	160,000	967,299	967,299	0	0	604.6	100.00
3 貸付金元利収入	915,629,000	935,261,344	915,762,000	0	19,499,344	100.0	97.92
4 雑 入	2,596,555,000	2,619,396,039	2,536,510,583	3,463,681	79,421,775	97.7	96.84
計	3,537,348,000	3,575,050,697	3,472,665,897	3,463,681	98,921,119	98.2	97.14

[項別前年度比較]

年度 項	収 入 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 延滞金、加算金及び過料	19,426,015	23,260,186	△ 3,834,171	83.5
2 市 預 金 利 子	967,299	202,396	764,903	477.9
3 貸付金元利収入	915,762,000	891,916,650	23,845,350	102.7
4 雑 入	2,536,510,583	2,412,674,090	123,836,493	105.1
計	3,472,665,897	3,328,053,322	144,612,575	104.3

収入済額は34億7,266万5,897円で、前年度に比べ1億4,461万2,575円（4.3%）の増額となっている。

収入未済額は9,892万1,119円で、前年度に比べ1,585万3,021円（19.1%）の増額となっている。その内訳は、貸付金元利収入の1,949万9,344円及び雑入の7,942万1,775円である。

不納欠損額は雑入の346万3,681円で、前年度に比べ196万423円（36.1%）の減額となっている。

第24款 市債

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
令和7年度	9,568,400,000	7,589,900,000	7,589,900,000	79.3	100.00
令和6年度	6,410,500,000	3,544,400,000	3,544,400,000	55.3	100.00
増減	3,157,900,000	4,045,500,000	4,045,500,000	24.0 割	0.00 割

[目別収入状況]

区分 目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
				対予算現額	対調定額
	円	円	円	%	%
1 総務債	1,163,500,000	702,900,000	702,900,000	60.4	100.00
2 民生債	157,400,000	154,600,000	154,600,000	98.2	100.00
3 衛生債	2,757,900,000	2,706,600,000	2,706,600,000	98.1	100.00
4 土木債	1,413,100,000	879,500,000	879,500,000	62.2	100.00
5 消防債	614,900,000	508,400,000	508,400,000	82.7	100.00
6 教育債	3,406,900,000	2,583,800,000	2,583,800,000	75.8	100.00
7 農林水産業債	50,100,000	49,900,000	49,900,000	99.6	100.00
8 災害復旧債	4,600,000	4,200,000	4,200,000	91.3	100.00
計	9,568,400,000	7,589,900,000	7,589,900,000	79.3	100.00

[目別前年度比較]

年度 目	収入済額		増減	比率
	令和7年度	令和6年度		
	円	円	円	%
1 総務債	702,900,000	530,800,000	172,100,000	132.4
2 民生債	154,600,000	202,800,000	△48,200,000	76.2
3 衛生債	2,706,600,000	311,900,000	2,394,700,000	867.8
4 土木債	879,500,000	1,128,900,000	△249,400,000	77.9
5 消防債	508,400,000	220,800,000	287,600,000	230.3
6 教育債	2,583,800,000	1,121,800,000	1,462,000,000	230.3
7 農林水産業債	49,900,000	17,600,000	32,300,000	283.5
8 災害復旧債	4,200,000	9,800,000	△5,600,000	42.9
計	7,589,900,000	3,544,400,000	4,045,500,000	214.1

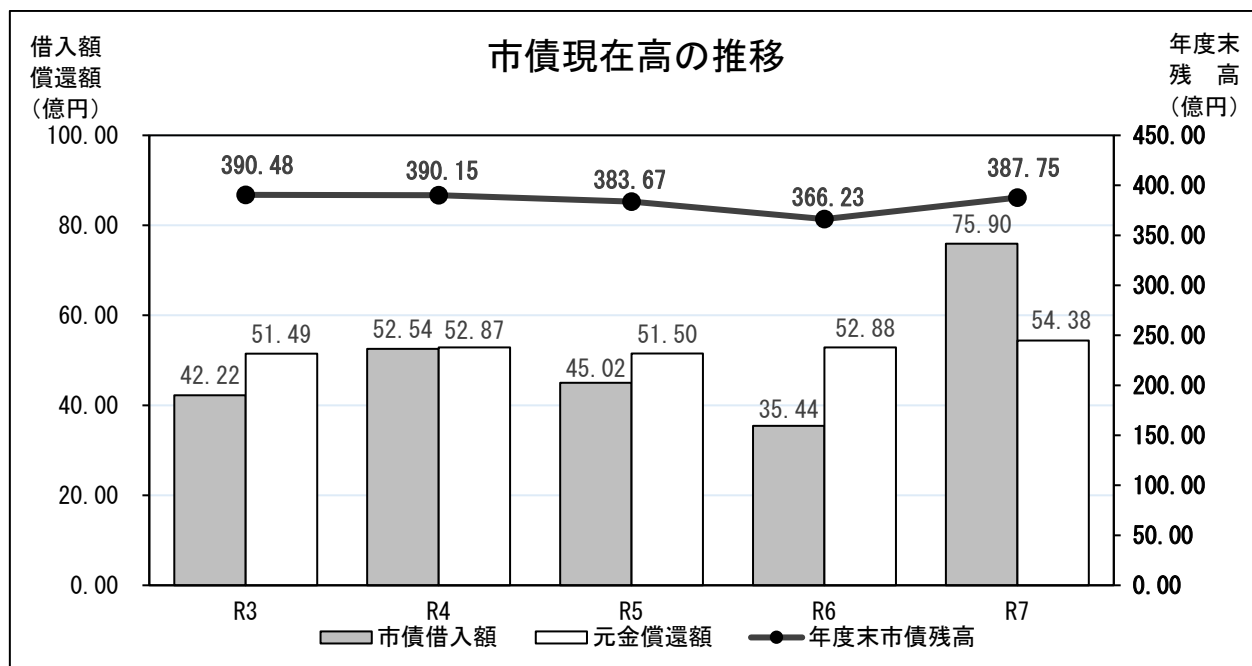
収入済額は75億8,990万円で、前年度に比べ40億4,550万円（114.1%）の増額となっている。

市債元金現在高の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中 借入額	令和7年度中 元金償還額	令和7年度末 現在高
	円	円	円	円
総務債	3,622,650,082	702,900,000	364,379,852	3,961,170,230
民生債	2,792,919,774	154,600,000	259,172,289	2,688,347,485
衛生債	3,132,332,305	2,706,600,000	489,136,427	5,349,795,878
農林水産業債	22,734,117	49,900,000	5,384,141	67,249,976
商工債	167,541,674	0	21,941,674	145,600,000
土木債	9,920,698,766	879,500,000	1,261,919,068	9,538,279,698
住宅債	191,274,348	0	67,930,529	123,343,819
消防債	2,716,792,909	508,400,000	648,898,723	2,576,294,186
教育債	7,839,145,724	2,583,800,000	1,204,563,067	9,218,382,657
災害復旧債	27,990,000	4,200,000	3,270,000	28,920,000
減収補填債	36,829,000	0	36,829,000	0
減税補填債	44,282,086	0	34,646,347	9,635,739
臨時財政対策債	6,107,777,785	0	1,040,053,141	5,067,724,644
計	36,622,968,570	7,589,900,000	5,438,124,258	38,774,744,312

令和7年度末市債元金現在高は387億7,474万4,312円で、前年度に比べ21億5,177万5,742円（5.9%）の増額となっている。

なお、市債元金現在高の推移は、次のとおりである。



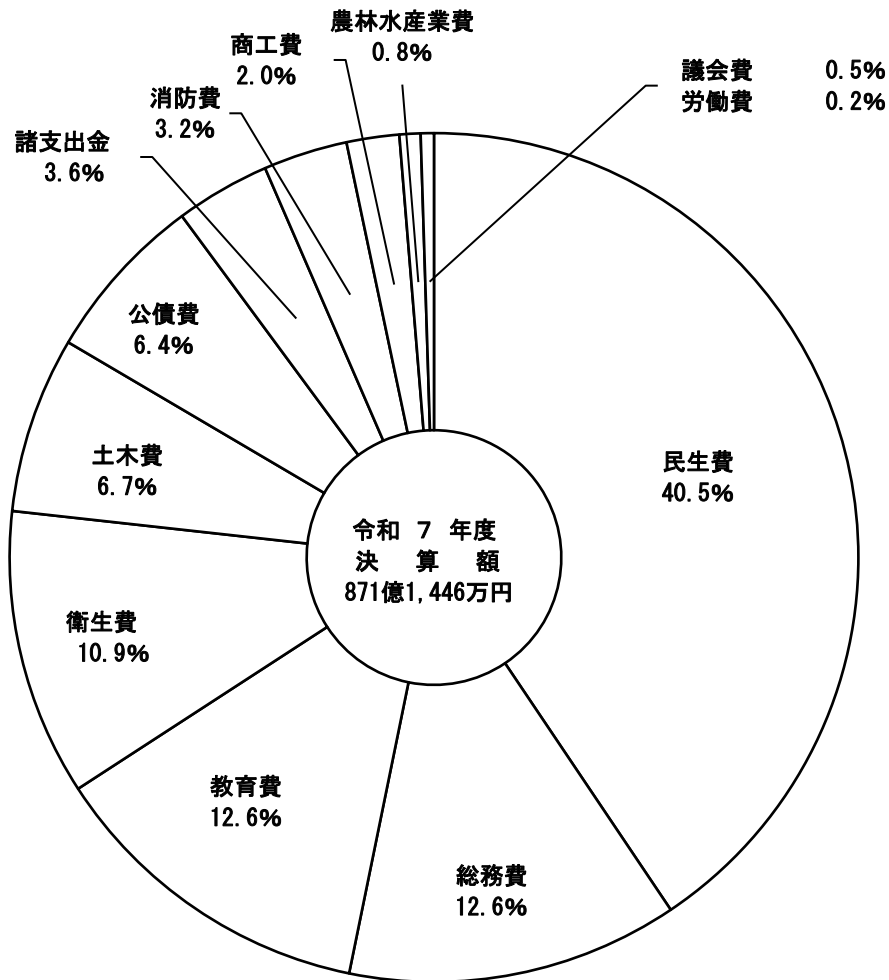
(2) 歳 出

一般会計款別歳出決算額は、次のとおりである。

年度 款	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	415,022,257	0.5	411,207,698	0.5	3,814,559	100.9
2 総 務 費	11,022,475,876	12.6	12,220,715,314	15.4	△ 1,198,239,438	90.2
3 民 生 費	35,250,834,963	40.5	33,307,261,172	41.9	1,943,573,791	105.8
4 衛 生 費	9,478,942,455	10.9	6,312,818,612	7.9	3,166,123,843	150.2
5 労 働 費	146,453,539	0.2	115,706,525	0.2	30,747,014	126.6
6 農林水産業費	740,436,242	0.8	726,427,789	0.9	14,008,453	101.9
7 商 工 費	1,758,798,015	2.0	2,337,370,802	2.9	△ 578,572,787	75.2
8 土 木 費	5,861,751,858	6.7	5,916,902,240	7.5	△ 55,150,382	99.1
9 消 防 費	2,799,275,899	3.2	2,234,146,843	2.8	565,129,056	125.3
10 教 育 費	10,970,406,263	12.6	7,606,245,445	9.6	3,364,160,818	144.2
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	179,618,500	0.2	△ 179,618,500	0.0
12 公 債 費	5,569,058,649	6.4	5,380,589,197	6.8	188,469,452	103.5
13 諸 支 出 金	3,101,006,000	3.6	2,733,920,000	3.4	367,086,000	113.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	87,114,462,016	100.0	79,482,930,137	100.0	7,631,531,879	109.6

歳出決算額は871億1,446万2,016円で、前年度に比べ76億3,153万1,879円(9.6%)の増額となっている。主なものを前年度と比較すると、総務費が11億9,823万9,438円(9.8%)、商工費が5億7,857万2,787円(24.8%)それぞれ減額となったが、教育費が33億6,416万818円(44.2%)、衛生費が31億6,612万3,843円(50.2%)それぞれ増額となっている。

款別歳出決算構成図



歳出の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	93,078,046,554	85,923,074,412	7,154,972,142	108.3
支 出 済 額	87,114,462,016	79,482,930,137	7,631,531,879	109.6
翌年度繰越額	2,349,181,803	3,074,945,554	△ 725,763,751	76.4
不 用 額	3,614,402,735	3,365,198,721	249,204,014	107.4
執 行 率	93.6 %	92.5 %	1.1 割	—

予算現額 930 億 7,804 万 6,554 円に対する支出済額は 871 億 1,446 万 2,016 円となり、執行率は 93.6%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。公債費、諸支出金を除いた款別の執行率の高い主なものは、議会費の 98.2%、民生費の 96.8%及び衛生費の 96.7%となっている。

また、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は 36 億 1,440 万 2,735 円で、前年度に比べ 2 億 4,920 万 4,014 円 (7.4%) の増額となっている。主なものは、民生費の 11 億 3,146 万 1,237 円、教育費の 7 億 9,124 万 9,537 円及び土木費の 6 億 1,577 万 4,593 円となっている。

翌年度繰越額は 23 億 4,918 万 1,803 円で、前年度に比べ 7 億 2,576 万 3,751 円 (23.6%) の減額となっている。

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	422,631,000	415,022,257	0	7,608,743	98.2
令和 6 年度	419,035,000	411,207,698	0	7,827,302	98.1
増 減	3,596,000	3,814,559	0	△ 218,559	0.1 点

支出済額は 4 億 1,502 万 2,257 円で、前年度に比べ 381 万 4,559 円 (0.9%) の増額となっている。執行率は 98.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。また、不用額は 760 万 8,743 円で、前年度に比べ 21 万 8,559 円 (2.8%) の減額となっている。

第 2 款 総務費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	11,973,467,000	11,022,475,876	388,656,700	562,334,424	92.1
令和 6 年度	13,154,714,803	12,220,715,314	50,885,000	883,114,489	92.9
増 減	△ 1,181,247,803	△ 1,198,239,438	337,771,700	△ 320,780,065	△ 0.8 点

[項別執行状況]

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	9,652,289,000	8,804,861,498	383,959,700	463,467,802	91.2
2 徴 税 費	1,495,152,000	1,449,303,900	0	45,848,100	96.9
3 戸籍住民基本台帳費	464,314,000	445,247,035	4,697,000	14,369,965	95.9
4 選 挙 費	152,920,000	131,670,268	0	21,249,732	86.1
5 統 計 調 査 費	157,564,000	140,656,632	0	16,907,368	89.3
6 監 査 委 員 費	51,228,000	50,736,543	0	491,457	99.0
計	11,973,467,000	11,022,475,876	388,656,700	562,334,424	92.1

[項別前年度比較]

年度 項	支 出 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	8,804,861,498	9,546,682,348	△ 741,820,850	92.2
2 徴 税 費	1,449,303,900	2,179,688,626	△ 730,384,726	66.5
3 戸籍住民基本台帳費	445,247,035	358,443,767	86,803,268	124.2
4 選 挙 費	131,670,268	52,203,690	79,466,578	252.2
5 統 計 調 査 費	140,656,632	34,727,752	105,928,880	405.0
6 監 査 委 員 費	50,736,543	48,969,131	1,767,412	103.6
計	11,022,475,876	12,220,715,314	△ 1,198,239,438	90.2

支出済額は110億2,247万5,876円で、前年度に比べ11億9,823万9,438円(9.8%)の減額となっている。執行率は92.1%で、前年度に比べ0.8ポイント下降している。また、不用額は5億6,233万4,424円で、前年度に比べ3億2,078万65円(36.3%)の減額となっている。

翌年度繰越額は3億8,865万6,700円で、主なものは、分庁舎等整備事業費の3億3,972万5,000円となっている。

第3款 民生費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	36,415,416,000	35,250,834,963	33,119,800	1,131,461,237	96.8
令和 6 年度	34,689,768,936	33,307,261,172	139,316,000	1,243,191,764	96.0
増 減	1,725,647,064	1,943,573,791	△ 106,196,200	△ 111,730,527	0.8 点

[項別執行状況]

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
1 社会福祉費	15,788,466,000	15,307,282,980	22,364,800	458,818,220	97.0
2 児童福祉費	18,438,962,000	17,867,810,630	10,755,000	560,396,370	96.9
3 生活保護費	2,187,388,000	2,075,301,353	0	112,086,647	94.9
4 災害救助費	600,000	440,000	0	160,000	73.3
計	36,415,416,000	35,250,834,963	33,119,800	1,131,461,237	96.8

[項別前年度比較]

年度 項	支 出 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 社 会 福 祉 費	15,307,282,980	15,595,958,941	△ 288,675,961	98.1
2 児 童 福 祉 費	17,867,810,630	15,762,917,605	2,104,893,025	113.4
3 生 活 保 護 費	2,075,301,353	1,947,544,626	127,756,727	106.6
4 災 害 救 助 費	440,000	840,000	△ 400,000	52.4
計	35,250,834,963	33,307,261,172	1,943,573,791	105.8

支出済額は352億5,083万4,963円で、前年度に比べ19億4,357万3,791円（5.8%）の増額となっている。執行率は96.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。また、不用額は11億3,146万1,237円で、前年度に比べ1億1,173万527円（9.0%）の減額となっている。

翌年度繰越額は3,311万9,800円で、主なものは、住民税非課税世帯支援給付金給付事業費（物価高騰対応）1,010万9,000円となっている。

なお、民生費各目19節の扶助費の支出済総額は169億1,344万7,405円で、前年度に比べ22億7,637万8,295円（15.6%）の増額となっている。また、扶助費が民生費の総支出済額に占める割合は48.0%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。項目別に区分すると、次のとおりである。

[扶助費項目別前年度比較]

項	目	支 出 済 額		比 率	内 容
		令和7年度	令和6年度		
1 社会福祉費	2 障害者福祉費	円 6,600,534,636	円 6,048,071,498	109.1%	障害福祉サービス費、更生医療費、障害者のしあわせを高める手当支給費等
	3 老人福祉費	359,397,698	360,626,517	99.7	後期高齢者福祉医療費等
	6 地域福祉推進費	46,645,328	45,374,463	102.8	要介護高齢者介護用品等給付費等
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7,895,999,852	6,288,352,323	125.6	児童手当、子ども医療費等
	4 ひとり親福祉費	9,684,790	8,961,500	108.1	高等職業訓練促進給付金等
3 生活保護費	2 扶 助 費	2,000,745,101	1,884,842,809	106.1	生活保護扶助費（市費）等
4 災害救助費	1 災 害 救 助 費	440,000	840,000	52.4	災害見舞金
計		16,913,447,405	14,637,069,110	115.6	

第4款 衛生費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	9,801,644,000	9,478,942,455	84,743,000	237,958,545	96.7
令和6年度	6,529,502,164	6,312,818,612	17,919,000	198,764,552	96.7
増 減	3,272,141,836	3,166,123,843	66,824,000	39,193,993	0.0ポイント

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 保健衛生費	6,571,401,000	6,391,661,415	22,857,000	156,882,585	97.3
2 清 掃 費	3,230,243,000	3,087,281,040	61,886,000	81,075,960	95.6
計	9,801,644,000	9,478,942,455	84,743,000	237,958,545	96.7

[項別前年度比較]

年度 項	支 出 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 保 健 衛 生 費	6,391,661,415	3,174,305,384	3,217,356,031	201.4
2 清 掃 費	3,087,281,040	3,138,513,228	△ 51,232,188	98.4
計	9,478,942,455	6,312,818,612	3,166,123,843	150.2

支出済額は94億7,894万2,455円で、前年度に比べ31億6,612万3,843円(50.2%)の増額となっている。執行率は96.7%で、前年度と同率になっている。また、不用額は2億3,795万8,545円で、前年度に比べ3,919万3,993円(19.7%)の増額となっている。

翌年度繰越額は8,474万3,000円で、主なものは、排水処理施設維持管理費4,218万5,000円及び総合保健センター(仮称)整備事業費の2,285万7,000円となっている。

第5款 労働費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	159,771,000	146,453,539	0	13,317,461	91.7
令和 6 年度	147,818,000	115,706,525	22,649,000	9,462,475	78.3
増 減	11,953,000	30,747,014	△ 22,649,000	3,854,986	13.4 点

支出済額は1億4,645万3,539円で、前年度に比べ3,074万7,014円(26.6%)の増額となっている。執行率は91.7%で、前年度に比べ13.4ポイント上昇している。また、不用額は1,331万7,461円で、前年度に比べ385万4,986円(40.7%)の増額となっている。

第6款 農林水産業費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	806,157,000	740,436,242	2,083,000	63,637,758	91.8
令和 6 年度	815,299,000	726,427,789	0	88,871,211	89.1
増 減	△ 9,142,000	14,008,453	2,083,000	△ 25,233,453	2.7 点

[項別執行状況]

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
1 農 業 費	769,693,000	705,120,101	2,083,000	62,489,899	91.6
2 林 業 費	36,464,000	35,316,141	0	1,147,859	96.9
計	806,157,000	740,436,242	2,083,000	63,637,758	91.8

[項別前年度比較]

年度 項	支 出 済 額		増 減	比 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
	円	円	円	%
1 農 業 費	705,120,101	642,316,818	62,803,283	109.8
2 林 業 費	35,316,141	84,110,971	△ 48,794,830	42.0
計	740,436,242	726,427,789	14,008,453	101.9

支出済額は 7 億 4,043 万 6,242 円で、前年度に比べ 1,400 万 8,453 円（1.9%）の増額となっている。執行率は 91.8%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。また、不用額は 6,363 万 7,758 円で、前年度に比べ 2,523 万 3,453 円（28.4%）の減額となっている。

翌年度繰越額は、配合飼料・粗飼料価格高騰対策支援事業費（物価高騰対応）の 208 万 3,000 円となっている。

第 7 款 商工費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	1,875,922,000	1,758,798,015	82,513,000	34,610,985	93.8
令和 6 年度	2,410,788,000	2,337,370,802	19,420,000	53,997,198	97.0
増 減	△ 534,866,000	△ 578,572,787	63,093,000	△ 19,386,213	△ 3.2 点

支出済額は 17 億 5,879 万 8,015 円で、前年度に比べ 5 億 7,857 万 2,787 円（24.8%）の減額となっている。執行率は 93.8%で、前年度に比べ 3.2 ポイント下降している。また、不用額は 3,461 万 985 円で、前年度に比べ 1,938 万 6,213 円（35.9%）の減額となっている。

翌年度繰越額は、電子版とよかわ元気応援券等発行事業費（物価高騰対応）の 8,251 万 3,000 円となっている。

第 8 款 土木費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	6,766,495,754	5,861,751,858	288,969,303	615,774,593	86.6
令和 6 年度	6,556,412,729	5,916,902,240	251,134,754	388,375,735	90.2
増 減	210,083,025	△ 55,150,382	37,834,549	227,398,858	△ 3.6 点

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 土木管理費	525,469,000	515,358,830	0	10,110,170	98.1
2 道路橋りょう費	1,865,177,977	1,538,078,396	238,603,303	88,496,278	82.5
3 河川費	444,797,000	417,118,817	0	27,678,183	93.8
4 港湾費	17,728,000	14,126,101	3,318,000	283,899	79.7
5 都市計画費	3,422,180,428	2,948,862,586	37,885,000	435,432,842	86.2
6 住宅費	491,143,349	428,207,128	9,163,000	53,773,221	87.2
計	6,766,495,754	5,861,751,858	288,969,303	615,774,593	86.6

[項別前年度比較]

年度 項	支出済額		増減	比率
	令和7年度	令和6年度		
	円	円	円	%
1 土木管理費	515,358,830	494,591,487	20,767,343	104.2
2 道路橋りょう費	1,538,078,396	1,311,008,966	227,069,430	117.3
3 河川費	417,118,817	389,377,120	27,741,697	107.1
4 港湾費	14,126,101	12,925,412	1,200,689	109.3
5 都市計画費	2,948,862,586	3,279,600,352	△ 330,737,766	89.9
6 住宅費	428,207,128	429,398,903	△ 1,191,775	99.7
計	5,861,751,858	5,916,902,240	△ 55,150,382	99.1

支出済額は58億6,175万1,858円で、前年度に比べ5,515万382円（0.9%）の減額となっている。執行率は86.6%で、前年度に比べ3.6ポイント下降している。また、不用額は6億1,577万4,593円で、前年度に比べ2億2,739万8,858円（58.6%）の増額となっている。

翌年度繰越額は2億8,896万9,303円で、主なものは、橋りょう整備事業費1億2,774万2,561円となっている。

第9款 消防費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	3,112,907,000	2,799,275,899	259,567,000	54,064,101	89.9
令和6年度	2,371,951,000	2,234,146,843	69,278,000	68,526,157	94.2
増減	740,956,000	565,129,056	190,289,000	△ 14,462,056	△ 4.3

支出済額は27億9,927万5,899円で、前年度に比べ5億6,512万9,056円（25.3%）の増額となっている。執行率は89.9%で、前年度に比べ4.3ポイント下降している。また、不用額は5,406万4,101円で、前年度に比べ1,446万2,056円（21.1%）の減額となっている。

翌年度繰越額は2億5,956万7,000円で、主なものは、消防車両等購入費の2億1,230万円となっている。

第10款 教育費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	12,971,185,800	10,970,406,263	1,209,530,000	791,249,537	84.6
令和6年度	10,435,470,280	7,606,245,445	2,504,343,800	324,881,035	72.9
増減	2,535,715,520	3,364,160,818	△1,294,813,800	466,368,502	11.7割

[項別執行状況]

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 教育総務費	1,943,242,000	1,878,686,527	0	64,555,473	96.7
2 小学校費	3,565,439,000	2,524,200,268	711,480,000	329,758,732	70.8
3 中学校費	2,325,039,000	1,690,209,832	473,270,000	161,559,168	72.7
4 社会教育費	1,301,873,800	1,251,210,685	8,800,000	41,863,115	96.1
5 保健体育費	3,835,592,000	3,626,098,951	15,980,000	193,513,049	94.5
計	12,971,185,800	10,970,406,263	1,209,530,000	791,249,537	84.6

[項別前年度比較]

区分 項	支出済額		増減	比率
	令和7年度	令和6年度		
	円	円	円	%
1 教育総務費	1,878,686,527	762,435,638	1,116,250,889	246.4
2 小学校費	2,524,200,268	2,323,704,948	200,495,320	108.6
3 中学校費	1,690,209,832	715,375,335	974,834,497	236.3
4 社会教育費	1,251,210,685	1,418,482,346	△167,271,661	88.2
5 保健体育費	3,626,098,951	2,386,247,178	1,239,851,773	152.0
計	10,970,406,263	7,606,245,445	3,364,160,818	144.2

支出済額は109億7,040万6,263円で、前年度に比べ33億6,416万818円（44.2%）の増額となっている。執行率は84.6%で、前年度に比べ11.7ポイント上昇している。また、不用額は7億9,124万9,537円で、前年度に比べ4億6,636万8,502円（143.6%）の増額となっている。

翌年度繰越額は12億953万円で、主なものは、小学校環境対策事業費の4億7,558万円及び中学校環境対策事業費の3億2,177万円となっている。

第11款 災害復旧費

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	15,500,000	0	0	15,500,000	0.0
令和6年度	195,118,500	179,618,500	0	15,500,000	92.1
増減	△179,618,500	△179,618,500	0	0	△92.1割

[項別執行状況]

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
1	農林水産施設 災害復旧費	6,200,000	0	0	6,200,000	0.0
2	土木施設 災害復旧費	9,300,000	0	0	9,300,000	0.0
	計	15,500,000	0	0	15,500,000	0.0

[項別前年度比較]

項	年度	支出済額		増減	比率
		令和7年度	令和6年度		
		円	円	円	%
1	農林水産施設災害復旧費	0	179,618,500	△ 179,618,500	皆減
2	土木施設災害復旧費	0	0	0	—
	計	0	179,618,500	△ 179,618,500	皆減

支出済額は、前年度に比べ1億7,961万8,500円の皆減となっている。また、不用額は1,550万円で、前年度と同額になっている。

第12款 公債費

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
令和7年度		5,579,060,000	5,569,058,649	0	10,001,351	99.8
令和6年度		5,390,590,000	5,380,589,197	0	10,000,803	99.8
増減		188,470,000	188,469,452	0	548	0.0

[目別前年度比較]

目	年度	支出済額		増減	比率
		令和7年度	令和6年度		
		円	円	円	%
1	元金	5,438,124,258	5,288,381,798	149,742,460	102.8
2	利子	130,934,391	92,207,399	38,726,992	142.0
	計	5,569,058,649	5,380,589,197	188,469,452	103.5

支出済額は55億6,905万8,649円で、前年度に比べ1億8,846万9,452円（3.5%）の増額となっている。執行率は99.8%で、前年度と同率になっている。また、不用額は1,000万1,351円で、前年度に比べ548円（0.0%）の増額となっている。

第13款 諸支出金

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	3,137,890,000	3,101,006,000	0	36,884,000	98.8
令和6年度	2,766,606,000	2,733,920,000	0	32,686,000	98.8
増 減	371,284,000	367,086,000	0	4,198,000	0.0 割

支出済額は31億100万6,000円で、前年度に比べ3億6,708万6,000円（13.4%）の増額となっている。執行率は98.8%で、前年度と同率になっている。また、不用額は3,688万4,000円で、前年度に比べ419万8,000円（12.8%）の増額となっている。

第14款 予備費

区分 年度	当初予算額	充用額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和7年度	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
令和6年度	40,000,000	0	0	40,000,000	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0 割

当初予算額に対する充用額及び支出済額はなく、不用額が4,000万円となっている。

3 特 別 会 計

特別会計は豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計始め10会計で、予算総額は205億9,856万8,001円で、前年度に比べ12億9,073万325円(5.9%)の減額となっている。

決算総額は歳入が203億9,244万9,075円、歳出が193億9,700万389円で、差引残額は9億9,544万8,686円となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入が6億763万6,570円(2.9%)、歳出が5億7,667万2,141円(2.9%)、差引残額が3,096万4,429円(3.0%)それぞれ減額となっている。

また、翌年度繰越額6,443万9,056円のうち翌年度へ繰越すべき財源は2,655万4,547円で、実質収支は9億6,889万4,139円となっている。翌年度へ繰越すべき財源の内容は、豊川西部土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業費328万9,547円及び公共駐車場事業特別会計の管理運営費2,326万5,000円である。

特別会計決算総額の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	20,598,568,001	21,889,298,326	△ 1,290,730,325	94.1
歳 入 総 額	20,392,449,075	21,000,085,645	△ 607,636,570	97.1
歳 出 総 額	19,397,000,389	19,973,672,530	△ 576,672,141	97.1
差 引 残 額	995,448,686	1,026,413,115	△ 30,964,429	97.0
翌年度へ繰越すべき財源	26,554,547	8,606,573	17,947,974	308.5

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 豊川市東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計

区 分 \ 年 度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	382,300,000	589,925,123	292,850,912	297,074,211	154.3	76.6
令和6年度	227,255,326	443,254,400	110,054,874	333,199,526	195.0	48.4
増 減	155,044,674	146,670,723	182,796,038	△ 36,125,315	△ 40.7 ポイント	28.2 ポイント

歳入決算額は5億8,992万5,123円で、前年度に比べ1億4,667万723円(33.1%)の増額となっている。また、歳出決算額は2億9,285万912円で、前年度に比べ1億8,279万6,038円(166.1%)の増額となっている。

歳入歳出差引残額は2億9,707万4,211円で、前年度に比べ3,612万5,315円(10.8%)の減額となっている。

翌年度繰越額は、土地区画整理事業費の328万9,547円となっている。

(2) 豊川市東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	621,610,001	656,657,380	546,534,747	110,122,633	105.6	87.9
令和 6 年度	1,347,743,000	1,339,914,822	1,250,700,870	89,213,952	99.4	92.8
増 減	△ 726,132,999	△ 683,257,442	△ 704,166,123	20,908,681	6.2 割	△ 4.9 割

歳入決算額は6億5,665万7,380円で、前年度に比べ6億8,325万7,442円(51.0%)の減額となっている。また、歳出決算額は5億4,653万4,747円で、前年度に比べ7億416万6,123円(56.3%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は1億1,012万2,633円で、前年度に比べ2,090万8,681円(23.4%)の増額となっている。

翌年度繰越額は、土地区画整理事業費の3,788万4,509円となっている。

(3) 豊川市公共駐車場事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	198,695,000	183,188,763	147,209,434	35,979,329	92.2	74.1
令和 6 年度	193,548,000	155,712,642	155,573,000	139,642	80.5	80.4
増 減	5,147,000	27,476,121	△ 8,363,566	35,839,687	11.7 割	△ 6.3 割

歳入決算額は1億8,318万8,763円で、前年度に比べ2,747万6,121円(17.6%)の増額となっている。また、歳出決算額は1億4,720万9,434円で、前年度に比べ836万3,566円(5.4%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は3,597万9,329円で、前年度に比べ3,583万9,687円(25,665.4%)の増額となっている。

翌年度繰越額は、管理運営費の2,326万5,000円となっている。

(4) 豊川市国民健康保険特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	14,980,341,000	15,165,613,991	14,649,945,707	515,668,284	101.2	97.8
令和 6 年度	15,853,662,000	15,439,154,991	14,864,433,821	574,721,170	97.4	93.8
増 減	△ 873,321,000	△ 273,541,000	△ 214,488,114	△ 59,052,886	3.8 割	4.0 割

歳入決算額は151億6,561万3,991円で、前年度に比べ2億7,354万1,000円(1.8%)の減額となっている。また、歳出決算額は146億4,994万5,707円で、前年度に比べ2億1,448万8,114円(1.4%)の減額となっている。

歳入歳出差引残額は5億1,566万8,284円で、前年度に比べ5,905万2,886円(10.3%)の減額となっている。

国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	3,807,570,970	3,416,642,743	35,555,617	355,372,610	89.73
令和 6 年度	3,790,355,708	3,414,627,196	31,089,442	344,639,070	90.09
増 減	17,215,262	2,015,547	4,466,175	10,733,540	△ 0.36 ㊦

収納率は 89.73% で、前年度に比べ 0.36 ポイント下降している。その内訳は、現年度分が 94.99%（前年度 94.98%）、滞納繰越分が 37.69%（前年度 37.29%）となっている。

収入未済額は 3 億 5,537 万 2,610 円で、前年度に比べ 1,073 万 3,540 円（3.1%）の増額となっている。

なお、収入未済額のうち滞納繰越分は 1 億 8,232 万 6,912 円で、全体の 51.3%（前年度 49.5%）となっている。また、不納欠損額は 3,555 万 5,617 円で、前年度に比べ 446 万 6,175 円（14.4%）の増額となっている。

(5) 豊川市後期高齢者医療特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	4,024,048,000	3,688,499,323	3,666,159,780	22,339,543	91.7	91.1
令和 6 年度	3,883,675,000	3,520,757,443	3,502,594,275	18,163,168	90.7	90.2
増 減	140,373,000	167,741,880	163,565,505	4,176,375	1.0 ㊦	0.9 ㊦

歳入決算額は 36 億 8,849 万 9,323 円で、前年度に比べ 1 億 6,774 万 1,880 円（4.8%）の増額となっている。また、歳出決算額は 36 億 6,615 万 9,780 円で、前年度に比べ 1 億 6,356 万 5,505 円（4.7%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は 2,233 万 9,543 円で、前年度に比べ 417 万 6,375 円（23.0%）の増額となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	円	円	円	円	%
令和 7 年度	2,935,310,801	2,921,665,232	1,234,490	12,411,079	99.54
令和 6 年度	2,789,515,572	2,777,075,371	360,600	12,079,601	99.55
増 減	145,795,229	144,589,861	873,890	331,478	△ 0.01 ㊦

収納率は 99.54% で、前年度に比べ 0.01 ポイント下降している。その内訳は、現年度分が 99.75%（前年度 99.70%）、滞納繰越分が 49.88%（前年度 60.01%）となっている。

収入未済額は1,241万1,079円で、前年度に比べ33万1,478円（2.7%）の増額となっている。

なお、収入未済額のうち、滞納繰越分は524万119円で、全体の42.2%（前年度31.2%）となっている。また、不納欠損額は123万4,490円で、前年度に比べ87万3,890円（242.3%）の増額となっている。

(6) 豊川市土地取得特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	376,774,000	85,967,816	84,507,099	1,460,717	22.8	22.4
令和6年度	369,415,000	82,931,177	81,474,513	1,456,664	22.4	22.1
増 減	7,359,000	3,036,639	3,032,586	4,053	0.4 ポイント	0.3 ポイント

歳入決算額は8,596万7,816円で、前年度に比べ303万6,639円（3.7%）の増額となっている。また、歳出決算額は8,450万7,099円で、前年度に比べ303万2,586円（3.7%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は146万717円で、前年度に比べ4,053円（0.3%）の増額となっている。

(7) 豊川市一宮財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	1,000,000	963,476	575,324	388,152	96.3	57.5
令和6年度	600,000	633,238	96,000	537,238	105.5	16.0
増 減	400,000	330,238	479,324	△149,086	△9.2 ポイント	41.5 ポイント

歳入決算額は96万3,476円で、前年度に比べ33万238円（52.2%）の増額となっている。また、歳出決算額は57万5,324円で、前年度に比べ47万9,324円（499.3%）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は38万8,152円で、前年度に比べ14万9,086円（27.8%）の減額となっている。

(8) 豊川市赤坂財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和7年度	2,700,000	2,942,336	1,174,294	1,768,042	109.0	43.5
令和6年度	2,600,000	2,995,165	1,209,997	1,785,168	115.2	46.5
増 減	100,000	△52,829	△35,703	△17,126	△6.2 ポイント	△3.0 ポイント

歳入決算額は 294 万 2,336 円で、前年度に比べ 5 万 2,829 円（1.8％）の減額となっている。また、歳出決算額は 117 万 4,294 円で、前年度に比べ 3 万 5,703 円（3.0％）の減額となっている。

歳入歳出差引残額は 176 万 8,042 円で、前年度に比べ 1 万 7,126 円（1.0％）の減額となっている。

(9) 豊川市長沢財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	3,100,000	4,670,393	2,077,014	2,593,379	150.7	67.0
令和 6 年度	3,100,000	4,127,074	1,689,303	2,437,771	133.1	54.5
増 減	0	543,319	387,711	155,608	17.6 ㊦	12.5 ㊦

歳入決算額は 467 万 393 円で、前年度に比べ 54 万 3,319 円（13.2％）の増額となっている。また、歳出決算額は 207 万 7,014 円で、前年度に比べ 38 万 7,711 円（23.0％）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は 259 万 3,379 円で、前年度に比べ 15 万 5,608 円（6.4％）の増額となっている。

(10) 豊川市萩財産区管理事業特別会計

区分 年度	予算現額	決 算 額			収入率	執行率
		歳 入	歳 出	差引残額		
	円	円	円	円	%	%
令和 7 年度	8,000,000	14,020,474	5,966,078	8,054,396	175.3	74.6
令和 6 年度	7,700,000	10,604,693	5,845,877	4,758,816	137.7	75.9
増 減	300,000	3,415,781	120,201	3,295,580	37.6 ㊦	△ 1.3 ㊦

歳入決算額は 1,402 万 474 円で、前年度に比べ 341 万 5,781 円（32.2％）の増額となっている。また、歳出決算額は 596 万 6,078 円で、前年度に比べ 12 万 201 円（2.1％）の増額となっている。

歳入歳出差引残額は 805 万 4,396 円で、前年度に比べ 329 万 5,580 円（69.3％）の増額となっている。

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 市有財産に関する調書

ア 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

年 度 区 分		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減	令 和 7 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	3,738,537.09 m ²	3,072.92 m ²	3,741,610.01 m ²
	普 通 財 産	1,325,496.39 m ²	1,144.48 m ²	1,326,640.87 m ²
	計	5,064,033.48 m ²	4,217.40 m ²	5,068,250.88 m ²
建 物	行 政 財 産	588,214.48 m ²	5,117.04 m ²	593,331.52 m ²
	普 通 財 産	38,676.60 m ²	871.59 m ²	39,548.19 m ²
	計	626,891.08 m ²	5,988.63 m ²	632,879.71 m ²
山 林	面 積	922,953.02 m ²	△ 1,214.00 m ²	921,739.02 m ²
	立木の推定蓄積量	15,794.00 m ³	0.00 m ³	15,794.00 m ³

(ア) 土 地

当年度末現在高は 506 万 8,250.88 m²で、前年度末現在高に比べ 4,217.40 m²増加している。その内訳は、行政財産が 374 万 1,610.01 m²で、前年度末現在高に比べ 3,072.92 m²、普通財産が 132 万 6,640.87 m²で、前年度末現在高に比べ 1,144.48 m²それぞれ増加している。

(イ) 建 物

当年度末現在高は 63 万 2,879.71 m²で、前年度末現在高に比べ 5,988.63 m²増加している。その内訳は、行政財産が 59 万 3,331.52 m²で、前年度末現在高に比べ 5,117.04 m²、普通財産が 3 万 9,548.19 m²で、前年度末現在高に比べ 871.59 m²それぞれ増加している。

(ウ) 山 林（普通財産）

当年度末現在高は 92 万 1,739.02 m²で、前年度末現在高に比べ 1,214.00 m²減少している。また、立木の推定蓄積量は、1 万 5,794.00 m³で、当年度中の増減はなかった。

(エ) 有価証券

年 度 区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
株 券	中部日本放送(株)	円 215,600	円 0	円 215,600
	(株)東海カントリークラブ	1,050,000	0	1,050,000
	(株)総合開発機構	21,225,000	0	21,225,000
	(株)ヒミカ	600,000	0	600,000
	名古屋競馬(株)	249,000	0	249,000
	(株)東三河食肉流通センター	28,950,000	0	28,950,000
	(株)サイエンス・クリエイト	322,684	0	322,684
会員権	平尾カントリークラブ	7,000,000	0	7,000,000
計		59,612,284	0	59,612,284

当年度末現在高は中部日本放送(株)始め 7 件の株券及び 1 件の会員権 5,961 万 2,284 円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

年 度 区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
		円	円	円
豊川市土地開発公社		9,000,000	0	9,000,000
愛知県信用保証協会		8,684,000	0	8,684,000
(公財) 豊川水源基金		107,404,000	0	107,404,000
(一財) 地域活性化センター		1,190,000	0	1,190,000
(公財) 愛知県国際交流協会		740,000	0	740,000
(公財) 愛知県水産業振興基金		1,508,000	0	1,508,000
(一財) 東海産業技術振興財団		4,744,000	0	4,744,000
(公財) 愛知県スポーツ協会		100,000	0	100,000
(公財) 豊川市国際交流協会		200,000,000	0	200,000,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構		200,000	0	200,000
(公財) 愛知県暴力追放運動推進センター		3,690,000	0	3,690,000
(公財) 愛知県林業振興基金		31,690,000	0	31,690,000
(公社) 豊川文化協会		20,000,000	0	20,000,000
(株) 本宮		9,000,000	0	9,000,000
(社福) 豊川市社会福祉協議会		1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構		11,400,000	0	11,400,000
計		410,350,000	0	410,350,000

※(公社)：公益社団法人 (公財)：公益財団法人 (一財)：一般財団法人 (株)：株式会社
(社福)：社会福祉法人

当年度末現在高は豊川市土地開発公社始め 16 団体への出資金及び出えん金 4 億 1,035 万円で、当年度中の増減はなかった。

イ 物 品

当年度末現在高は、消防車や救急車等始め 794 点で、前年度末現在高に比べ 27 点増加している。これは、乗用自動車始め 25 品目で 68 点減少したが、特殊自動車始め 44 品目で 95 点増加したことによるものである。

※ 物品（重要備品）は、減価償却後の金額が 50 万円以上のものとする。

ウ 債 権

区 分 \ 年 度	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
	円	円	円
市民税特別徴収税額	1,398,093,937	117,639,920	1,515,733,857
看護師等修学資金貸付金	61,236,000	5,874,000	67,110,000
新型コロナウイルス感染症対策民間 病院経営維持資金	238,080,000	△ 35,712,000	202,368,000
計	1,697,409,937	87,801,920	1,785,211,857

当年度末現在高は 17 億 8,521 万 1,857 円で、前年度末現在高に比べ 8,780 万 1,920 円の増額となっている。

エ 基 金

年 度		令和 6 年度末	令和 7 年度中	令和 7 年度末
区 分		現 在 高	増 減	現 在 高
積 <				

当年度末現在高は豊川市財政調整基金始め 18 基金 231 億 8,932 万 1,575 円で、前年度末現在高に比べ 14 億 6,518 万 3,110 円の減額となっている。

(2) 一宮財産区に関する調書

ア 公有財産

当年度末における現在高は、次のとおりである。

年 度		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
区 分				
土地	普 通 財 産	401,684.00 m ²	0.00 m ²	401,684.00 m ²
山林	面 積	401,684.00 m ²	0.00 m ²	401,684.00 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	26,149.00 m ³	0.00 m ³	26,149.00 m ³
基金	一宮財産区管理基金	36,039,086 円	391,024 円	36,430,110 円

(ア) 土 地（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市一宮財産区管理基金

当年度末現在高は 3,643 万 110 円で、前年度末現在高に比べ 39 万 1,024 円の増額となっている。

(3) 赤坂財産区に関する調書

ア 公有財産

当年度末における現在高は、次のとおりである。

年 度		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
区 分				
土地	普 通 財 産	414,642.30 m ²	0.00 m ²	414,642.30 m ²
山林	面 積	378,363.30 m ²	0.00 m ²	378,363.30 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	23,190.64 m ³	0.00 m ³	23,190.64 m ³
基金	赤坂財産区管理基金	5,361,743 円	58,174 円	5,419,917 円

(ア) 土 地（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市赤坂財産区管理基金

当年度末現在高は 541 万 9,917 円で、前年度末現在高に比べ 5 万 8,174 円の増額となっている。

(4) 長沢財産区に関する調書

ア 公有財産

当年度末における現在高は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
土地	普 通 財 産	806,050.02 m ²	0.00 m ²	806,050.02 m ²
山林	面 積	805,545.02 m ²	0.00 m ²	805,545.02 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	49,373.45 m ³	0.00 m ³	49,373.45 m ³
基金	長沢財産区管理基金	26,853,809 円	△ 1,385,822 円	25,467,987 円

(ア) 土 地（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市長沢財産区管理基金

当年度末現在高は 2,546 万 7,987 円で、前年度末現在高に比べ 138 万 5,822 円の減額となっている。

(5) 萩財産区に関する調書

ア 公有財産

当年度末における現在高は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減	令和 7 年度末 現 在 高
土地	普 通 財 産	407,811.07 m ²	0.00 m ²	407,811.07 m ²
建物	普 通 財 産	122.40 m ²	0.00 m ²	122.40 m ²
山林	面 積	406,938.32 m ²	0.00 m ²	406,938.32 m ²
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	24,935.80 m ³	0.00 m ³	24,935.80 m ³
基金	萩財産区管理基金	158,995,315 円	△ 3,720,562 円	155,274,753 円

(ア) 土地・建物（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(イ) 山 林（普通財産）

当年度中の増減はなかった。

(ウ) 豊川市萩財産区管理基金

当年度末現在高は 1 億 5,527 万 4,753 円で、前年度末現在高に比べ 372 万 562 円の減額となっている。

5 む す び

以上が、令和7年度の一般会計及び特別会計決算の概要であるが、総括的な意見を述べて審査のむすびとする。

(1) 総 括

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が1,119億7,598万2,453円で、前年度に比べ76億2,840万6,903円(7.3%)の増額となり、同様に歳出が1,065億1,146万2,405円で、前年度に比べ70億5,485万9,738円(7.1%)の増額となっている。歳入においては、市税や財政調整基金を始めとした基金繰入金の増加、歳出においては、総合保健センター整備事業費や小中学校空調設置などの学校環境対策事業費を始め、ICT教育支援事業費におけるパソコン等購入費の増加などが主な要因となっている。

歳入歳出差引額は54億6,452万48円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額11億283万350円を控除した実質収支額は43億6,168万9,698円で、前年度に比べ3億3,026万8,942円(8.2%)の増額となっている。

財政指標については、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.78(過去3年間平均)で、前年度と同様となっている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は89.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。一方、標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は、7.6%と、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、公債費による財政負担の程度を客観的に示す実質公債費比率は△0.6%で、依然として健全な数値となっている。

これらのことから、本市の財政状況は、良好な範囲にあると認められるが、経済情勢の変化や今後も大型建設事業などが予定されているため、引き続き中長期的な視点をもって、計画的な財政運営に努められたい。

(2) 一般会計

歳入決算額は915億8,353万3,378円で、前年度に比べ82億3,604万3,473円(9.9%)の増額となっている。

歳入を構成する財源については、市税を始めとする自主財源は453億4,008万723円(構成比49.5%)、国・県支出金、地方交付税を始めとする依存財源は462億4,345万2,655円(構成比50.5%)で、前年度に比べ自主財源の占める割合が1.8ポイント下降している。

歳入の根幹をなしている市税収入は320億8,735万2,899円で、前年度に比べ16億6,763万4,849円(5.5%)の増額となっている。これは主に、定額減税の終了などによる個人市民税の増加や家屋の新增築の増に伴う固定資産税や都市計画税の増加などによるものである。また、収入未済額は4億4,227万888円で、前年度に比べ1,068万9,318円(2.4%)の減額となっている。なお、不納欠損額は4,293万9,604円で、前年度に比べ234万4,474円(5.8%)の増額となっている。

市税等の徴収については、現金納付(金融機関、コンビニエンスストア、市の窓口)、口座振替納付、クレジットカード決済、インターネットバンキング決済の他に地方税統一QRコードを利用した納付やエルタックスを利用した電子納付など納付方法の多様化

と納税者の利便性の向上が図られている。また、税負担の公平性の観点から適正な債権管理を行い、引き続き、財源の確保に努められたい。

歳出決算額は871億1,446万2,016円で、前年度に比べ76億3,153万1,879円(9.6%)の増額となっている。

歳出を款別にみると、民生費が352億5,083万4,963円(構成比40.5%)と最も多く、次いで総務費が110億2,247万5,876円(構成比12.6%)となっている。

歳入歳出差引額は44億6,907万1,362円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額10億7,627万5,803円を控除した実質収支額は33億9,279万5,559円で、前年度に比べ3億7,918万1,345円の増額となっている。

このことから、一般会計予算の執行状況は、適正に執行されていると認められる。

(3) 特別会計

特別会計における歳入歳出差引額は9億9,544万8,686円の黒字となり、翌年度繰越財源充当額2,655万4,547円を控除した実質収支額は9億6,889万4,139円で、前年度に比べ4,891万2,403円の減額となっている。

収入未済額は総額3億7,055万3,955円で、前年度に比べ1,037万6,320円(2.9%)、不納欠損額は3,796万3,039円で、前年度に比べ631万3,188円(19.9%)それぞれ増額となっている。

未収金対策については、法令や債権管理条例等の適正な運用で滞納対策を講じて市民負担の公平性を確保するとともに、東三河広域連合徴収課との連携などにより、収入未済額の縮減に向けて継続的な取組を望むものである。

(4) 本審査を終えて

当年度は、前年度から続く高水準の賃上げや、企業の設備投資など、経済に前向きな動きが見られる一方で、食料品などの身近な品目の物価上昇が続き、市民生活は依然として厳しい状況下に置かれてきた。

こうした中、子育て応援手当支給事業などの物価高騰対応事業による市民生活の支援のほか、総合保健センター整備事業を始めとした大型建設事業を実施した結果、一般会計歳出決算では、過去最高の約871億円となっている。一方で地方債借入額の推移を見ると、総合保健センター整備事業など大型建設事業実施に伴う借入があったことにより、前年度より約40億円増加し、市債残高も前年度末から約21億5千万円増加した。今後、複数の大型建設事業を進めていくにあたり、物価高騰や人件費の上昇により、事業費が増加することも懸念されるところである。

そのため、引き続き、市民サービスの安定的な提供と財政状況のバランスに配慮しつつ、国庫支出金や基金の有効活用、歳出抑制などにより、財源確保に努めることが求められる。

最後に、本市の行財政運営を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であるが、もっとずっと元気な豊川市の実現に向け取り組まれることを期待するものである。

一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出純計決算総括表	54
第 2 表	一般会計歳入歳出決算比較表	54
第 3 表	一般会計性質別歳入歳出決算状況表	56
第 4 表	一般会計歳入予算決算対照・比較表	58
第 5 表	市税収入状況表	60
第 6 表	市税収入比較表	60
第 7 表	一般会計歳出予算決算対照・比較表	62
第 8 表	一般会計歳出款別節別決算一覧表	64
第 9 表	特別会計歳入歳出決算比較表	66
第 10 表	特別会計予算決算対照表	68

第1表

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	%	円	円
一 般 会 計		91,583,533,378	81.8	7,720,317	91,575,813,061
特 別 会 計		20,392,449,075	18.2	2,565,234,853	17,827,214,222
内 訳	豊川西部土地区画整理事業	589,925,123	0.5	136,524,700	453,400,423
	豊川駅東土地区画整理事業	656,657,380	0.6	536,155,428	120,501,952
	公 共 駐 車 場 事 業	183,188,763	0.2	0	183,188,763
	国 民 健 康 保 険	15,165,613,991	13.5	1,248,251,267	13,917,362,724
	後 期 高 齢 者 医 療	3,688,499,323	3.3	644,303,458	3,044,195,865
	土 地 取 得	85,967,816	0.1	0	85,967,816
	一宮財産区管理事業	963,476	0.0	0	963,476
	赤坂財産区管理事業	2,942,336	0.0	0	2,942,336
	長沢財産区管理事業	4,670,393	0.0	0	4,670,393
	萩財産区管理事業	14,020,474	0.0	0	14,020,474
	合 計	111,975,982,453	100.0	2,572,955,170	109,403,027,283

※ 重複計算控除額は、各会計間における繰入金・繰出金を計上したものである。ただし、公営企

第2表

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 年度別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引残額 (A) - (B) = (C)
		円	円	円
金 額	令 和 7 年 度	91,583,533,378	87,114,462,016	4,469,071,362
	令 和 6 年 度	83,347,489,905	79,482,930,137	3,864,559,768
	令 和 5 年 度	80,241,826,694	75,547,331,018	4,694,495,676
前 年 度 対 比		%	%	%
	令 和 7 年 度	109.9	109.6	115.6
	令 和 6 年 度	103.9	105.2	82.3
	令 和 5 年 度	100.5	100.1	107.2

※1 実質収支額………発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするも

※2 単年度収支額………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質収支－前年度

※3 実質単年度収支額………歳入歳出のなかの実質的な黒字要素及び赤字要素が当該年度に措置さ
還額－基金取崩し額〕によって求めた額

(この基金積立額及び基金取崩し額とは、財政調整基金に係るものであ

歳 出 純 計 決 算 総 括 表

歳 出				差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳出額	総 額	差 引 純 額
円	%	円	円	円	円
87,114,462,016	81.8	2,565,234,853	84,549,227,163	4,469,071,362	7,026,585,898
19,397,000,389	18.2	7,720,317	19,389,280,072	995,448,686	△ 1,562,065,850
292,850,912	0.3	0	292,850,912	297,074,211	160,549,511
546,534,747	0.5	0	546,534,747	110,122,633	△ 426,032,795
147,209,434	0.1	0	147,209,434	35,979,329	35,979,329
14,649,945,707	13.8	0	14,649,945,707	515,668,284	△ 732,582,983
3,666,159,780	3.4	2,693,218	3,663,466,562	22,339,543	△ 619,270,697
84,507,099	0.1	5,027,099	79,480,000	1,460,717	6,487,816
575,324	0.0	0	575,324	388,152	388,152
1,174,294	0.0	0	1,174,294	1,768,042	1,768,042
2,077,014	0.0	0	2,077,014	2,593,379	2,593,379
5,966,078	0.0	0	5,966,078	8,054,396	8,054,396
106,511,462,405	100.0	2,572,955,170	103,938,507,235	5,464,520,048	5,464,520,048

業会計を除く。

出 決 算 比 較 表

予算繰越等翌年度 へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)	単年度収支額	実質単年度収支額
円	円	円	円
1,076,275,803	3,392,795,559	379,181,345	△ 94,275,072
850,945,554	3,013,614,214	△ 1,155,644,853	△ 124,183,486
525,236,609	4,169,259,067	206,326,060	1,082,185,582
%	%		
126.5	112.6		
162.0	72.3		
126.4	105.2		

ので、〔形式収支－翌年度へ繰越すべき財源〕によって求めた額
の実質収支〕によって求めた額

れなかったとした場合の単年度収支を検証するもので、〔単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償
る。)

第3表

一 般 会 計 性 質 別 歳

区分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	32,087,352	35.0	30,419,718	36.5	1,667,634	105.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	315,067	0.4	314,535	0.4	532	100.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	932,645	1.0	969,892	1.2	△ 37,247	96.2
	財 産 収 入	653,897	0.7	459,171	0.6	194,726	142.4
	寄 附 金	226,420	0.3	219,241	0.2	7,179	103.3
	繰 入 金	3,787,472	4.1	2,321,764	2.8	1,465,708	163.1
	繰 越 金	3,864,560	4.2	4,694,496	5.6	△ 829,936	82.3
	諸 収 入	3,472,666	3.8	3,328,053	4.0	144,613	104.3
	小 計	45,340,079	49.5	42,726,870	51.3	2,613,209	106.1
依存財源	地 方 譲 与 税	650,432	0.7	642,058	0.8	8,374	101.3
	利 子 割 交 付 金	54,047	0.1	15,784	0.0	38,263	342.4
	配 当 割 交 付 金	341,264	0.4	323,558	0.4	17,706	105.5
	株式等譲渡所得割交付金	500,171	0.6	429,774	0.5	70,397	116.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	670,735	0.7	791,635	1.0	△ 120,900	84.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,154,552	5.6	4,773,115	5.7	381,437	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	68,474	0.1	70,715	0.1	△ 2,241	96.8
	自動車取得税交付金	1	0.0	9,155	0.0	△ 9,154	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	175,612	0.2	178,493	0.2	△ 2,881	98.4
	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,802	0.0	15,641	0.0	161	101.0
	地 方 特 例 交 付 金	307,497	0.3	1,241,787	1.5	△ 934,290	24.8
	地 方 交 付 税	8,988,238	9.8	8,705,204	10.4	283,034	103.3
	交通安全対策特別交付金	26,150	0.0	24,866	0.0	1,284	105.2
	国 庫 支 出 金	15,334,707	16.7	14,481,973	17.4	852,734	105.9
	県 支 出 金	6,365,872	7.0	5,372,462	6.4	993,410	118.5
	市 債	7,589,900	8.3	3,544,400	4.3	4,045,500	214.1
	小 計	46,243,454	50.5	40,620,620	48.7	5,622,834	113.8
合 計		91,583,533	100.0	83,347,490	100.0	8,236,043	109.9

入 歳 出 決 算 状 況 表

年度 区分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	人 件 費	14,183,779	16.3	13,627,208	17.1	556,571	104.1
	扶 助 費	21,704,024	24.9	21,047,785	26.5	656,239	103.1
	公 債 費	5,569,059	6.4	5,380,589	6.8	188,470	103.5
	小 計	41,456,862	47.6	40,055,582	50.4	1,401,280	103.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	15,167,894	17.4	8,920,437	11.2	6,247,457	170.0
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	239,271	0.3	△ 239,271	皆減
	小 計	15,167,894	17.4	9,159,708	11.5	6,008,186	165.6
そ の 他 の 経 費	物 件 費	12,366,130	14.2	10,904,278	13.7	1,461,852	113.4
	維 持 補 修 費	1,441,549	1.7	1,372,259	1.7	69,290	105.0
	補 助 費 等	10,856,292	12.5	10,515,271	13.3	341,021	103.2
	積 立 金	2,357,002	2.7	3,409,475	4.3	△ 1,052,473	69.1
	貸 付 金	903,500	1.0	896,510	1.1	6,990	100.8
	繰 出 金	2,565,233	2.9	3,169,847	4.0	△ 604,614	80.9
	小 計	30,489,706	35.0	30,267,640	38.1	222,066	100.7
合 計		87,114,462	100.0	79,482,930	100.0	7,631,532	109.6

自 主 財 源…… 市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

依 存 財 源…… 自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

義 務 的 経 費…… その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、一般的には、人件費、扶助費及び公債費とされている。

投 資 的 経 費…… 支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもので、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

(財政課資料)

第4表

一般会計歳入予算

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
				金 額	構成比	対調定額比
		円	円	円	%	%
1 市 税		30,894,889,000	32,572,563,391	32,087,352,899	35.0	98.51
2 地 方 譲 与 税		622,000,000	650,432,000	650,432,000	0.7	100.00
3 利 子 割 交 付 金		11,000,000	54,047,000	54,047,000	0.1	100.00
4 配 当 割 交 付 金		220,000,000	341,264,000	341,264,000	0.4	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金		160,000,000	500,171,000	500,171,000	0.6	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金		650,000,000	670,735,000	670,735,000	0.7	100.00
7 地 方 消 費 税 交 付 金		4,600,000,000	5,154,552,000	5,154,552,000	5.6	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金		57,000,000	68,474,206	68,474,206	0.1	100.00
9 自動車取得税交付金		1,000	250	250	0.0	100.00
10 環 境 性 能 割 交 付 金		160,000,000	175,612,000	175,612,000	0.2	100.00
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		15,641,000	15,802,000	15,802,000	0.0	100.00
12 地 方 特 例 交 付 金		261,001,000	307,497,000	307,497,000	0.3	100.00
13 地 方 交 付 税		8,855,004,000	8,988,238,000	8,988,238,000	9.8	100.00
14 交通安全対策特別交付金		28,000,000	26,150,000	26,150,000	0.0	100.00
15 分 担 金 及 び 負 担 金		241,811,000	324,245,557	315,067,317	0.4	97.17
16 使 用 料 及 び 手 数 料		991,710,000	965,383,038	932,645,972	1.0	96.61
17 国 庫 支 出 金		16,887,355,000	15,334,706,657	15,334,706,657	16.7	100.00
18 県 支 出 金		6,751,400,000	6,365,871,542	6,365,871,542	7.0	100.00
19 財 産 収 入		695,860,000	653,896,417	653,896,417	0.7	100.00
20 寄 附 金		208,999,000	226,420,097	226,420,097	0.3	100.00
21 繰 入 金		3,796,068,000	3,787,472,356	3,787,472,356	4.1	100.00
22 繰 越 金		3,864,559,554	3,864,559,768	3,864,559,768	4.2	100.00
23 諸 収 入		3,537,348,000	3,575,050,697	3,472,665,897	3.8	97.14
24 市 債		9,568,400,000	7,589,900,000	7,589,900,000	8.3	100.00
合 計		93,078,046,554	92,213,043,976	91,583,533,378	100.0	99.32

決 算 対 照 ・ 比 較 表

対予算 現額比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	令和 6 年度			
				収入済額	構成比	対調定 額 比	対予算 現額比
%	円	円	円	円	%	%	%
103.9	42,939,604	442,270,888	1,192,463,899	30,419,718,050	36.5	98.40	104.6
104.6	0	0	28,432,000	642,058,000	0.8	100.00	104.1
491.3	0	0	43,047,000	15,784,000	0.0	100.00	157.8
155.1	0	0	121,264,000	323,558,000	0.4	100.00	161.8
312.6	0	0	340,171,000	429,774,000	0.5	100.00	429.8
103.2	0	0	20,735,000	791,635,000	1.0	100.00	149.4
112.1	0	0	554,552,000	4,773,115,000	5.7	100.00	104.7
120.1	0	0	11,474,206	70,714,986	0.1	100.00	95.6
25.0	0	0	△ 750	9,155,021	0.0	100.00	915,502.1
109.8	0	0	15,612,000	178,493,000	0.2	100.00	127.5
101.0	0	0	161,000	15,641,000	0.0	100.00	99.2
117.8	0	0	46,496,000	1,241,787,000	1.5	100.00	105.7
101.5	0	0	133,234,000	8,705,204,000	10.4	100.00	101.1
93.4	0	0	△ 1,850,000	24,866,000	0.0	100.00	80.2
130.3	1,093,620	8,084,620	73,256,317	314,535,140	0.4	96.63	98.5
94.0	1,141,661	31,595,405	△ 59,064,028	969,892,167	1.2	96.81	101.8
90.8	0	0	△ 1,552,648,343	14,481,972,311	17.4	100.00	90.7
94.3	0	0	△ 385,528,458	5,372,461,901	6.4	100.00	90.3
94.0	0	0	△ 41,963,583	459,171,359	0.6	99.97	91.9
108.3	0	0	17,421,097	219,240,961	0.2	100.00	112.8
99.8	0	0	△ 8,595,644	2,321,764,011	2.8	100.00	99.9
100.0	0	0	214	4,694,495,676	5.6	100.00	100.0
98.2	3,463,681	98,921,119	△ 64,682,103	3,328,053,322	4.0	97.41	96.0
79.3	0	0	△ 1,978,500,000	3,544,400,000	4.3	100.00	55.3
98.4	48,638,566	580,872,032	△ 1,494,513,176	83,347,489,905	100.0	99.26	97.0

第5表

税目別			区 分	予 算 現 額	市 税 収 入		
					調 定 額		
				金 額	構成比	対予算 現額比	
普 通 税	1 市 民 税			円 12,665,000,000	円 13,798,855,917	% 42.4	% 109.0
	内 訳	個 人		11,242,000,000	11,999,537,317	36.9	106.7
		法 人		1,423,000,000	1,799,318,600	5.5	126.4
	2 固 定 資 産 税			13,991,888,000	14,338,520,786	44.0	102.5
	内 訳	固 定 資 産 税		13,920,000,000	14,266,632,286	43.8	102.5
		国有資産等所在市町村交付金		71,888,000	71,888,500	0.2	100.0
	3 軽 自 動 車 税			623,000,000	671,635,915	2.1	107.8
	内 訳	環 境 性 能 割		38,000,000	56,684,500	0.2	149.2
		種 別 割		585,000,000	614,951,415	1.9	105.1
	4 市 た ば こ 税			1,150,000,000	1,228,605,373	3.8	106.8
	5 特 別 土 地 保 有 税			1,000	19,676,700	0.0	1,967,670.0
	小 計			28,429,889,000	30,057,294,691	92.3	105.7
目 的 税	6 入 湯 税			46,000,000	49,360,800	0.1	107.3
	7 都 市 計 画 税			2,419,000,000	2,465,907,900	7.6	101.9
	小 計			2,465,000,000	2,515,268,700	7.7	102.0
合 計				30,894,889,000	32,572,563,391	100.0	105.4

第6表

税目別		市 税 収 入			
		1 市 民 税	2 固 定 資 産 税	3 軽 自 動 車 税	4 市 た ば こ 税
年度別		1 市 民 税	2 固 定 資 産 税	3 軽 自 動 車 税	4 市 た ば こ 税
金 額	令和 7 年度	円	円	円	円
	令和 6 年度	13,530,991,195	14,170,229,550	651,669,581	1,228,605,373
	令和 5 年度	12,121,890,108	13,975,284,110	630,158,747	1,239,324,275
構 成 比	令和 7 年度	%	%	%	%
	令和 6 年度	42.2	44.2	2.0	3.8
	令和 5 年度	39.8	45.9	2.1	4.1
前 年 度 対 比	令和 7 年度	40.8	45.0	2.0	4.2
	令和 6 年度	%	%	%	%
	令和 5 年度	111.6	101.4	103.4	99.1
前 年 度 対 比	令和 7 年度	98.2	102.5	105.1	97.6
	令和 6 年度	100.6	101.7	103.5	100.2
	令和 5 年度				

状 況 表

収 入 済 額			収納率 (対調定 額 比)	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
金 額	構成比	対予算 現額比				令 和 6 年度	令 和 5 年度
円	%	%	%	円	円	%	%
13,530,991,195	42.2	106.8	98.06	15,250,315	252,614,407	97.88	98.00
11,740,632,135	36.6	104.4	97.84	14,753,515	244,151,667	97.60	97.81
1,790,359,060	5.6	125.8	99.50	496,800	8,462,740	99.55	99.52
14,170,229,550	44.2	101.3	98.83	22,357,009	145,934,227	98.85	98.79
14,098,341,050	44.0	101.3	98.82	22,357,009	145,934,227	98.84	98.78
71,888,500	0.2	100.0	100.00	0	0	100.00	100.00
651,669,581	2.0	104.6	97.03	1,468,000	18,498,334	96.86	96.47
56,684,500	0.2	149.2	100.00	0	0	100.00	100.00
594,985,081	1.8	101.7	96.75	1,468,000	18,498,334	96.60	96.26
1,228,605,373	3.8	106.8	100.00	0	0	100.00	100.00
19,676,700	0.1	1,967,670.0	100.00	0	0	0.00	9.48
29,601,172,399	92.3	104.1	98.48	39,075,324	417,046,968	98.36	98.38
49,360,800	0.1	107.3	100.00	0	0	100.00	100.00
2,436,819,700	7.6	100.7	98.82	3,864,280	25,223,920	98.84	98.78
2,486,180,500	7.7	100.9	98.84	3,864,280	25,223,920	98.87	98.81
32,087,352,899	100.0	103.9	98.51	42,939,604	442,270,888	98.40	98.41

比 較 表

5 特別土地保有税	6 入 湯 税	7 都 市 計 画 税	合 計
円	円	円	円
19,676,700	49,360,800	2,436,819,700	32,087,352,899
0	50,050,650	2,403,010,160	30,419,718,050
2,060,000	47,042,400	2,360,529,380	30,257,846,224
%	%	%	%
0.1	0.1	7.6	100.0
0.0	0.2	7.9	100.0
0.0	0.2	7.8	100.0
%	%	%	%
皆増	98.6	101.4	105.5
皆減	106.4	101.8	100.5
33.8	169.3	102.1	101.3

第7表

一 般 会 計 歳 出 予 算

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
	円	円	%	%
1 議 会 費	422,631,000	415,022,257	0.5	98.2
2 総 務 費	11,973,467,000	11,022,475,876	12.6	92.1
3 民 生 費	36,415,416,000	35,250,834,963	40.5	96.8
4 衛 生 費	9,801,644,000	9,478,942,455	10.9	96.7
5 労 働 費	159,771,000	146,453,539	0.2	91.7
6 農 林 水 産 業 費	806,157,000	740,436,242	0.8	91.8
7 商 工 費	1,875,922,000	1,758,798,015	2.0	93.8
8 土 木 費	6,766,495,754	5,861,751,858	6.7	86.6
9 消 防 費	3,112,907,000	2,799,275,899	3.2	89.9
10 教 育 費	12,971,185,800	10,970,406,263	12.6	84.6
11 災 害 復 旧 費	15,500,000	0	0.0	0.0
12 公 債 費	5,579,060,000	5,569,058,649	6.4	99.8
13 諸 支 出 金	3,137,890,000	3,101,006,000	3.6	98.8
14 予 備 費	40,000,000	0	0.0	0.0
合 計	93,078,046,554	87,114,462,016	100.0	93.6

決 算 対 照 ・ 比 較 表

翌年度繰越額	不 用 額	令 和 6 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	執 行 率
円 0	円 7,608,743	円 411,207,698	% 0.5	% 98.1
388,656,700	562,334,424	12,220,715,314	15.4	92.9
33,119,800	1,131,461,237	33,307,261,172	41.9	96.0
84,743,000	237,958,545	6,312,818,612	7.9	96.7
0	13,317,461	115,706,525	0.2	78.3
2,083,000	63,637,758	726,427,789	0.9	89.1
82,513,000	34,610,985	2,337,370,802	2.9	97.0
288,969,303	615,774,593	5,916,902,240	7.5	90.2
259,567,000	54,064,101	2,234,146,843	2.8	94.2
1,209,530,000	791,249,537	7,606,245,445	9.6	72.9
0	15,500,000	179,618,500	0.2	92.1
0	10,001,351	5,380,589,197	6.8	99.8
0	36,884,000	2,733,920,000	3.4	98.8
0	40,000,000	0	0.0	0.0
2,349,181,803	3,614,402,735	79,482,930,137	100.0	92.5

第8表

一 般 会 計 歳 出 款 別

節別 \ 款別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	175,461,599	431,356,994	1,169,942,924	97,382,017	9,863,315	24,864,755
2 給 料	44,399,400	1,234,496,901	1,768,542,311	366,630,716	0	104,739,953
3 職 員 手 当 等	106,070,378	1,406,853,424	1,346,811,992	239,243,146	2,492,795	74,119,078
4 共 済 費	62,598,232	478,237,000	706,434,999	127,507,423	1,395,568	37,016,076
5 災 害 補 償 費	0	489,286	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	78,441	73,886,146	10,963,726	34,748,268	6,121	7,162,718
8 旅 費	5,284,331	14,014,480	40,463,184	1,891,220	188,530	497,940
9 交 際 費	246,851	720,280	0	0	0	0
10 需 用 費	5,808,142	458,299,828	389,404,091	317,178,348	12,551,752	20,466,851
11 役 務 費	1,143,277	180,340,854	57,412,659	18,818,130	372,688	1,374,839
12 委 託 料	1,845,811	1,633,438,118	3,379,485,101	3,614,421,795	22,867,967	75,442,591
13 使用料及び賃借料	4,762,566	452,900,033	53,362,487	126,553,944	22,903	2,490,206
14 工 事 請 負 費	0	917,002,406	61,668,598	3,874,347,000	21,468,700	57,899,600
15 原 材 料 費	0	1,059,300	0	29,590	0	387,585
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	461,139
17 備 品 購 入 費	236,236	302,310,025	26,287,201	223,963,105	0	771,210
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	7,086,993	992,067,182	7,316,463,352	387,472,688	10,223,200	321,835,445
19 扶 助 費	0	0	16,913,447,405	12,771,065	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	23,800,000	65,000,000	0
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	3,423,283	0	61,093	0	0
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	106,190,916	110,779,108	11,145,907	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	2,334,951,120	6,372,000	0	0	10,893,056
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	438,300	439,100	977,000	0	13,200
27 繰 出 金	0	0	1,892,554,725	0	0	0
合 計	415,022,257	11,022,475,876	35,250,834,963	9,478,942,455	146,453,539	740,436,242

節 別 決 算 一 覧 表

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金	合 計	構 成 比		増 減
						令 和 7 年度	令 和 6 年度	
円	円	円	円	円	円	%	%	%
6,701,970	18,799,612	41,153,679	525,677,632	0	2,501,204,497	2.9	2.9	0.0
109,305,068	496,619,448	778,186,070	451,547,397	0	5,354,467,264	6.1	6.5	△ 0.4
78,596,936	356,319,247	618,202,825	315,085,237	0	4,543,795,058	5.2	5.8	△ 0.6
38,053,005	176,341,641	286,359,006	164,696,174	0	2,078,639,124	2.4	2.3	0.1
0	0	0	0	0	489,286	0.0	0.0	0.0
0	0	2,463,300	0	0	2,463,300	0.0	0.0	0.0
785,497	1,535,638	12,133,182	21,578,707	0	162,878,444	0.2	0.2	0.0
849,110	1,731,800	3,765,170	11,118,950	0	79,804,715	0.1	0.1	0.0
0	0	0	60,200	0	1,027,331	0.0	0.0	0.0
13,641,719	165,172,879	94,332,553	1,876,457,324	0	3,353,313,487	3.8	4.1	△ 0.3
4,090,766	8,562,352	11,830,574	55,611,823	0	339,557,962	0.4	0.4	0.0
239,263,418	1,186,005,896	20,663,829	1,359,697,030	0	11,533,131,556	13.2	13.5	△ 0.3
2,326,267	31,257,423	115,565,454	271,012,657	0	1,060,253,940	1.2	1.1	0.1
17,621,900	1,822,675,780	529,926,400	4,253,300,000	0	11,555,910,384	13.3	8.0	5.3
0	8,076,784	29,592	0	0	9,582,851	0.0	0.0	0.0
0	184,323,854	0	202,260,000	0	387,044,993	0.4	0.4	0.0
0	577,720	127,075,300	1,125,118,522	0	1,806,339,319	2.1	0.6	1.5
432,076,707	536,616,977	155,545,165	93,098,544	0	10,252,486,253	11.8	15.4	△ 3.6
0	0	0	123,250,516	0	17,049,468,986	19.6	18.6	1.0
814,700,000	0	0	0	0	903,500,000	1.0	1.1	△ 0.1
0	193,264,550	0	116,669,250	0	313,418,176	0.4	0.2	0.2
0	1,008,329	0	0	5,569,058,649	5,798,182,909	6.7	7.1	△ 0.4
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
785,652	0	0	4,000,000	0	2,357,001,828	2.7	4.3	△ 1.6
0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	181,800	2,043,800	166,300	0	4,259,500	0.0	0.0	0.0
0	672,680,128	0	0	3,101,006,000	5,666,240,853	6.5	7.4	△ 0.9
1,758,798,015	5,861,751,858	2,799,275,899	10,970,406,263	8,670,064,649	87,114,462,016	100.0	100.0	—

第9表

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	年 度	歳 入						
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				金 額	対 予 算 現 額 比	対 調 定 額 比		
		円	円	円	%	%	円	円
豊川西部土地 区画整理事業	R7	382,300,000	589,925,123	589,925,123	154.3	100.00	0	0
	R6	227,255,326	443,254,400	443,254,400	195.0	100.00	0	0
	R5	212,400,000	455,393,118	455,393,118	214.4	100.00	0	0
豊川駅東土地 区画整理事業	R7	621,610,001	656,657,380	656,657,380	105.6	100.00	0	0
	R6	1,347,743,000	1,339,914,822	1,339,914,822	99.4	100.00	0	0
	R5	102,700,000	158,687,450	158,687,450	154.5	100.00	0	0
公 共 駐 車 場 事 業	R7	198,695,000	184,185,263	183,188,763	92.2	99.46	996,500	0
	R6	193,548,000	156,709,142	155,712,642	80.5	99.36	0	996,500
	R5	98,082,000	108,988,591	107,992,091	110.1	99.09	0	996,500
国民健康保険	R7	14,980,341,000	15,559,488,916	15,165,613,991	101.2	97.47	35,732,049	358,142,876
	R6	15,853,662,000	15,817,545,776	15,439,154,991	97.4	97.61	31,289,251	347,101,534
	R5	15,524,873,000	16,347,790,316	16,002,497,025	103.1	97.89	27,450,140	317,843,151
後 期 高 齢 者 医 療	R7	4,024,048,000	3,702,144,892	3,688,499,323	91.7	99.63	1,234,490	12,411,079
	R6	3,883,675,000	3,533,197,644	3,520,757,443	90.7	99.65	360,600	12,079,601
	R5	3,269,091,000	3,018,338,944	3,007,775,172	92.0	99.65	883,900	9,679,872
土 地 取 得	R7	376,774,000	85,967,816	85,967,816	22.8	100.00	0	0
	R6	369,415,000	82,931,177	82,931,177	22.4	100.00	0	0
	R5	441,400,000	150,486,992	150,486,992	34.1	100.00	0	0
一 宮 財 産 区 管 理 事 業	R7	1,000,000	963,476	963,476	96.3	100.00	0	0
	R6	600,000	633,238	633,238	105.5	100.00	0	0
	R5	800,000	566,035	566,035	70.8	100.00	0	0
赤 坂 財 産 区 管 理 事 業	R7	2,700,000	2,942,336	2,942,336	109.0	100.00	0	0
	R6	2,600,000	2,995,165	2,995,165	115.2	100.00	0	0
	R5	3,000,000	3,312,133	3,312,133	110.4	100.00	0	0
長 沢 財 産 区 管 理 事 業	R7	3,100,000	4,670,393	4,670,393	150.7	100.00	0	0
	R6	3,100,000	4,127,074	4,127,074	133.1	100.00	0	0
	R5	3,800,000	4,471,612	4,471,612	117.7	100.00	0	0
萩 財 産 区 管 理 事 業	R7	8,000,000	14,020,474	14,020,474	175.3	100.00	0	0
	R6	7,700,000	10,604,693	10,604,693	137.7	100.00	0	0
	R5	8,900,000	11,289,450	11,289,450	126.8	100.00	0	0
合 計	R7	20,598,568,001	20,800,966,069	20,392,449,075	99.0	98.04	37,963,039	370,553,955
	R6	21,889,298,326	21,391,913,131	21,000,085,645	95.9	98.17	31,649,851	360,177,635
	R5	19,665,046,000	20,259,324,641	19,902,471,078	101.2	98.24	28,334,040	328,519,523

歳 出 決 算 比 較 表

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 残 額
予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	対予算 現額比			
円	円	%	円	円	円
382,300,000	292,850,912	76.6	3,289,547	86,159,541	297,074,211
227,255,326	110,054,874	48.4	45,800,000	71,400,452	333,199,526
212,400,000	130,748,142	61.6	18,455,326	63,196,532	324,644,976
621,610,001	546,534,747	87.9	37,884,509	37,190,745	110,122,633
1,347,743,000	1,250,700,870	92.8	89,265,001	7,777,129	89,213,952
102,700,000	46,169,980	45.0	0	56,530,020	112,517,470
198,695,000	147,209,434	74.1	23,265,000	28,220,566	35,979,329
193,548,000	155,573,000	80.4	7,000,000	30,975,000	139,642
98,082,000	90,079,267	91.8	0	8,002,733	17,912,824
14,980,341,000	14,649,945,707	97.8	0	330,395,293	515,668,284
15,853,662,000	14,864,433,821	93.8	0	989,228,179	574,721,170
15,524,873,000	15,273,993,592	98.4	0	250,879,408	728,503,433
4,024,048,000	3,666,159,780	91.1	0	357,888,220	22,339,543
3,883,675,000	3,502,594,275	90.2	0	381,080,725	18,163,168
3,269,091,000	2,984,923,600	91.3	0	284,167,400	22,851,572
376,774,000	84,507,099	22.4	0	292,266,901	1,460,717
369,415,000	81,474,513	22.1	0	287,940,487	1,456,664
441,400,000	148,936,000	33.7	0	292,464,000	1,550,992
1,000,000	575,324	57.5	0	424,676	388,152
600,000	96,000	16.0	0	504,000	537,238
800,000	69,660	8.7	0	730,340	496,375
2,700,000	1,174,294	43.5	0	1,525,706	1,768,042
2,600,000	1,209,997	46.5	0	1,390,003	1,785,168
3,000,000	1,430,727	47.7	0	1,569,273	1,881,406
3,100,000	2,077,014	67.0	0	1,022,986	2,593,379
3,100,000	1,689,303	54.5	0	1,410,697	2,437,771
3,800,000	2,168,004	57.1	0	1,631,996	2,303,608
8,000,000	5,966,078	74.6	0	2,033,922	8,054,396
7,700,000	5,845,877	75.9	0	1,854,123	4,758,816
8,900,000	6,612,964	74.3	0	2,287,036	4,676,486
20,598,568,001	19,397,000,389	94.2	64,439,056	1,137,128,556	995,448,686
21,889,298,326	19,973,672,530	91.2	142,065,001	1,773,560,795	1,026,413,115
19,665,046,000	18,685,131,936	95.0	18,455,326	961,458,738	1,217,339,142

第10表

特別会計予算

東三河都市計画事業豊川西部

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 処 分 金	86,940,000	119,980,000	119,980,000	20.3	138.0	100.00
2 使用料及び手数料	111,000	86,600	86,600	0.0	78.0	100.00
3 繰 入 金	163,800,000	136,524,700	136,524,700	23.2	83.3	100.00
4 繰 越 金	131,448,000	333,199,526	333,199,526	56.5	253.5	100.00
5 諸 収 入	1,000	134,297	134,297	0.0	13,429.7	100.00
合 計	382,300,000	589,925,123	589,925,123	100.0	154.3	100.00

東三河都市計画事業豊川駅東

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 処 分 金	8,900,000	31,170,000	31,170,000	4.7	350.2	100.00
2 使用料及び手数料	62,000	55,200	55,200	0.0	89.0	100.00
3 繰 入 金	574,040,428	536,155,428	536,155,428	81.7	93.4	100.00
4 繰 越 金	38,606,573	89,213,952	89,213,952	13.6	231.1	100.00
5 諸 収 入	1,000	62,800	62,800	0.0	6,280.0	100.00
合 計	621,610,001	656,657,380	656,657,380	100.0	105.6	100.00

公 共 駐 車 場

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 事 業 費 収 入	82,151,000	96,280,872	95,284,372	52.0	116.0	98.97
2 国 庫 支 出 金	51,800,000	0	0	0.0	0.0	—
3 財 産 収 入	886,000	1,128,121	1,128,121	0.6	127.3	100.00
4 繰 入 金	14,200,000	50,000,000	50,000,000	27.3	352.1	100.00
5 繰 越 金	139,000	139,642	139,642	0.1	100.5	100.00
6 諸 収 入	7,119,000	3,136,628	3,136,628	1.7	44.1	100.00
7 市 債	42,400,000	33,500,000	33,500,000	18.3	79.0	100.00
合 計	198,695,000	184,185,263	183,188,763	100.0	92.2	99.46

決 算 対 照 表

土地区画整理事業特別会計

歳					出	
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	1,620,000	1,220,241	0.4	75.3	0	399,759
2 事 業 費	379,880,000	291,630,671	99.6	76.8	3,289,547	84,959,782
3 公 債 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	382,300,000	292,850,912	100.0	76.6	3,289,547	86,159,541

土地区画整理事業特別会計

歳					出	
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	1,651,000	1,249,310	0.2	75.7	0	401,690
2 事 業 費	619,159,001	545,285,437	99.8	88.1	37,884,509	35,989,055
3 公 債 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
4 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
合 計	621,610,001	546,534,747	100.0	87.9	37,884,509	37,190,745

事 業 特 別 会 計

歳					出	
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	186,045,000	141,714,113	96.3	76.2	23,265,000	21,065,887
2 公 債 費	11,650,000	5,495,321	3.7	47.2	0	6,154,679
3 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	198,695,000	147,209,434	100.0	74.1	23,265,000	28,220,566

特 別 会 計 予 算

国 民 健 康

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 国民健康保険料	3,271,906,000	3,807,570,970	3,416,642,743	22.5	104.4	89.73
2 国民健康保険税	45,000	46,300	0	0.0	0.0	0.00
3 使用料及び手数料	1,000	500	0	0.0	0.0	0.00
4 県 支 出 金	10,129,730,000	9,890,671,529	9,890,671,529	65.2	97.6	100.00
5 財 産 収 入	6,615,000	6,614,980	6,614,980	0.1	100.0	100.00
6 繰 入 金	1,304,374,000	1,248,251,267	1,248,251,267	8.2	95.7	100.00
7 繰 越 金	240,104,000	574,721,170	574,721,170	3.8	239.4	100.00
8 諸 収 入	26,191,000	30,053,200	27,153,302	0.2	103.7	90.35
9 国 庫 支 出 金	1,375,000	1,559,000	1,559,000	0.0	113.4	100.00
合 計	14,980,341,000	15,559,488,916	15,165,613,991	100.0	101.2	97.47

後 期 高 齢 者

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 後期高齢者医療保険料	3,206,989,000	2,935,310,801	2,921,665,232	79.2	91.1	99.54
2 繰 入 金	693,680,000	644,303,458	644,303,458	17.5	92.9	100.00
3 繰 越 金	18,163,000	18,163,168	18,163,168	0.5	100.0	100.00
4 諸 収 入	104,050,000	103,201,465	103,201,465	2.8	99.2	100.00
5 国 庫 支 出 金	1,166,000	1,166,000	1,166,000	0.0	100.0	100.00
合 計	4,024,048,000	3,702,144,892	3,688,499,323	100.0	91.7	99.63

土 地 取 得

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 基金借入金	291,000,000	0	0	0.0	0.0	-
2 財 産 収 入	84,509,000	84,507,099	84,507,099	98.3	100.0	100.00
3 繰 越 金	1,263,000	1,456,664	1,456,664	1.7	115.3	100.00
4 諸 収 入	2,000	4,053	4,053	0.0	202.7	100.00
合 計	376,774,000	85,967,816	85,967,816	100.0	22.8	100.00

決 算 対 照 表

保 險 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
1 総 務 費	円 199,302,000	円 192,422,474	% 1.3	% 96.5	円 0	円 6,879,526
2 保 険 給 付 費	10,031,606,000	9,738,245,600	66.5	97.1	0	293,360,400
3 国民健康保険事業費納付金	4,567,412,000	4,567,409,830	31.2	100.0	0	2,170
4 保 健 事 業 費	143,905,000	127,882,923	0.9	88.9	0	16,022,077
5 基 金 積 立 金	6,615,000	6,614,980	0.0	100.0	0	20
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
7 諸 支 出 金	23,500,000	17,369,900	0.1	73.9	0	6,130,100
8 予 備 費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	8,000,000
合 計	14,980,341,000	14,649,945,707	100.0	97.8	0	330,395,293

医 療 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
1 総 務 費	円 39,315,000	円 38,672,874	% 1.0	% 98.4	円 0	円 642,126
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,864,536,000	3,514,473,297	95.9	90.9	0	350,062,703
3 保 健 事 業 費	110,573,000	106,201,391	2.9	96.0	0	4,371,609
4 諸 支 出 金	8,624,000	6,812,218	0.2	79.0	0	1,811,782
5 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	4,024,048,000	3,666,159,780	100.0	91.1	0	357,888,220

特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
1 事 務 費	円 80,000	円 0	% 0.0	% 0.0	円 0	円 80,000
2 土 地 取 得 費	291,986,000	0	0.0	0.0	0	291,986,000
3 諸 支 出 金	84,508,000	84,507,099	100.0	100.0	0	901
4 予 備 費	200,000	0	0.0	0.0	0	200,000
合 計	376,774,000	84,507,099	100.0	22.4	0	292,266,901

特 別 会 計 予 算

一 宮 財 産 区 管 理

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
1 財 産 収 入	396,000	426,064	426,064	% 44.2	% 107.6	% 100.00
2 繰 入 金	216,000	0	0	0.0	0.0	－
3 繰 越 金	387,000	537,238	537,238	55.8	138.8	100.00
4 諸 収 入	1,000	174	174	0.0	17.4	100.00
合 計	1,000,000	963,476	963,476	100.0	96.3	100.00

赤 坂 財 産 区 管 理

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
1 県 支 出 金	円 1,000	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	% －
2 財 産 収 入	854,000	856,378	856,378	29.1	100.3	100.00
3 繰 入 金	10,000	0	0	0.0	0.0	－
4 繰 越 金	1,497,000	1,785,168	1,785,168	60.7	119.2	100.00
5 諸 収 入	338,000	300,790	300,790	10.2	89.0	100.00
合 計	2,700,000	2,942,336	2,942,336	100.0	109.0	100.00

長 沢 財 産 区 管 理

歳 入						
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
1 県 支 出 金	円 1,000	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	% －
2 財 産 収 入	146,000	611,558	611,558	13.1	418.9	100.00
3 繰 入 金	1,400,000	1,620,000	1,620,000	34.7	115.7	100.00
4 繰 越 金	1,551,000	2,437,771	2,437,771	52.2	157.2	100.00
5 諸 収 入	2,000	1,064	1,064	0.0	53.2	100.00
合 計	3,100,000	4,670,393	4,670,393	100.0	150.7	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	900,000	575,324	100.0	63.9	0	324,676
2 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
合 計	1,000,000	575,324	100.0	57.5	0	424,676

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	2,600,000	1,174,294	100.0	45.2	0	1,425,706
2 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
合 計	2,700,000	1,174,294	100.0	43.5	0	1,525,706

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	3,000,000	2,077,014	100.0	69.2	0	922,986
2 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
合 計	3,100,000	2,077,014	100.0	67.0	0	1,022,986

特 別 会 計 予 算

萩 財 産 区 管 理

歳		入				
款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額	構成比	対予算 現額比	対調定 額 比
	円	円	円	%	%	%
1 県 支 出 金	1,000	0	0	0.0	0.0	－
2 財 産 収 入	604,000	819,806	819,806	5.9	135.7	100.00
3 繰 入 金	3,280,000	4,440,000	4,440,000	31.7	135.4	100.00
4 繰 越 金	4,113,000	4,758,816	4,758,816	33.9	115.7	100.00
5 諸 収 入	2,000	4,001,852	4,001,852	28.5	200,092.6	100.00
合 計	8,000,000	14,020,474	14,020,474	100.0	175.3	100.00

決 算 対 照 表

事 業 特 別 会 計

歳 出						
款 別	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比	対予算 現額比		
	円	円	%	%	円	円
1 総 務 費	7,900,000	5,966,078	100.0	75.5	0	1,933,922
2 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
合 計	8,000,000	5,966,078	100.0	74.6	0	2,033,922

基金運用状況

8 豊 監 第 2 1 号
令和8年8月17日

豊川市長 竹 本 幸 夫 殿

豊川市監査委員	井 田 哲 明
同	鈴 木 篤 男
同	木 本 朗 善

令和7年度豊川市基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度豊川市基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	82
第 2	審査の期間	82
第 3	審査の方法	82
第 4	審査の結果	82
1	土地開発基金	82

令和7年度豊川市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 豊川市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、設置の目的に即して効率的に運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認められた。
なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

1 豊川市土地開発基金

豊川市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、市事業の円滑な推進を図るためのもので、当年度末における基金の現在高は、預金が8億3,000万円となっている。

当年度における運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
	円	円	円
貸 付 金	79,480,000	△ 79,480,000	0
預 金	750,520,000	79,480,000	830,000,000
合 計	830,000,000	0	830,000,000